

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月15日
【事業年度】	第32期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	シミックホールディングス株式会社
【英訳名】	CMIC HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 涉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 涉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高	(百万円)	50,303	50,934	52,836	55,904	62,039
営業利益	(百万円)	3,918	4,156	2,766	1,411	3,363
経常利益	(百万円)	3,835	3,941	2,645	970	2,989
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( )	(百万円)	2,241	1,753	1,174	542	878
包括利益	(百万円)	2,288	1,793	1,379	610	941
純資産額	(百万円)	18,703	19,601	20,309	20,667	21,397
総資産額	(百万円)	42,265	42,855	49,237	55,861	59,104
1株当たり純資産額	(円)	1,021.97	1,086.27	1,123.74	1,087.84	1,122.55
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )	(円)	123.25	97.36	65.26	29.57	47.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.0	45.6	41.1	36.4	35.5
自己資本利益率	(%)	12.6	9.2	5.9	-	4.3
株価収益率	(倍)	10.5	13.8	30.2	-	32.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	2,817	5,201	2,677	889	6,493
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	2,474	4,059	6,910	3,461	4,639
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	239	2,587	3,111	1,904	2,391
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	8,144	6,810	5,751	5,638	4,946
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	3,509 (906)	3,687 (1,068)	4,192 (1,170)	4,473 (1,327)	4,539 (1,368)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期において株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めて算定しております。

5. 第30期において、シミックCMO足利株式会社(現:シミックCMO株式会社足利工場)を子会社化したことなどに伴い、総資産額及び従業員数が増加しております。

6. 第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第31期において、株式会社JCLバイオアッセイ(現:シミックファーマサイエンス株式会社)及びJCL BIOASSAY USA, Inc.(現:CMIC, Inc.)を子会社化したことに伴い、総資産額及び従業員数が増加しております。また、業容拡大によっても従業員数が増加しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
営業収益	(百万円)	6,546	4,314	3,772	4,032	4,390
営業利益	(百万円)	708	1,838	848	653	1,092
経常利益	(百万円)	1,132	1,681	746	690	1,106
当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	823	370	335	781	116
資本金	(百万円)	3,087	3,087	3,087	3,087	3,087
発行済株式総数	(株)	18,221,860	18,221,860	18,221,860	18,923,569	18,923,569
純資産額	(百万円)	13,178	12,603	12,361	13,971	14,018
総資産額	(百万円)	25,340	27,680	33,003	38,725	39,148
1株当たり純資産額	(円)	724.54	700.29	686.85	747.22	749.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	35.00 (15.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	22.50 (17.50)	16.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )	(円)	45.27	20.57	18.66	42.62	6.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.0	45.5	37.5	36.1	35.8
自己資本利益率	(%)	6.3	2.9	2.7	5.9	-
株価収益率	(倍)	28.5	65.2	105.6	39.9	-
配当性向	(%)	77.3	170.2	187.6	52.8	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	171 (69)	162 (51)	105 (31)	208 (74)	209 (67)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期において株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当該株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めて算定しております。

4. 第31期の発行済株式総数の増加は、株式会社JCLバイオアッセイ(現:シミックファーマサイエンス株式会社)を完全子会社とする株式交換に伴う新株発行による増加であります。

5. 第32期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和60年3月	医薬品の臨床試験（注1）におけるデータマネジメント業務を受託するシミック株式会社を設立
平成4年4月	日本初のCRO（注2）（医薬品開発受託機関）企業として本格的にスタート
平成8年6月	日本で最初にCRC（注3）業務を開始
平成10年2月	日本に支社を持たない海外製薬企業に代わって新薬の申請等を行う国内管理人業務を開始
平成10年6月	アジアでのCRO事業の拠点として韓国にCMIC Korea Co., Ltd.を設立
平成12年4月	日本で最初にペイシェントリクルートセンターを設置し、臨床試験の被験者募集支援業務（注4）を開始
平成12年7月	CRC業務を行うシミックシーアールシー株式会社（現：サイトサポート・インスティテュート株式会社）を設立
平成12年8月	医薬情報担当者（MR（注5））の教育等を行う株式会社シーアイエム（現：シミック・アッシュフィールド株式会社）を設立
	アジアでのCRO事業強化のため、CMIC Korea Co., Ltd.を子会社化
平成13年1月	製薬・医療業界における人事・組織開発サポート業務を行う株式会社シミック・ピーエス（現：シミックキャリア株式会社）を設立
平成13年9月	中国市場への進出を目指し、中国北京市にシミックチャイナ北京代表処（駐在員事務所）を開設
平成14年6月	日本証券業協会に株式を店頭上場
平成15年6月	臨床試験の被験者募集及びDTC（注6）マーケティング業務を行うPCN株式会社（現：株式会社ヘルスクリック）を設立
平成16年6月	東京証券取引所市場第二部上場
平成16年7月	中国でのCRO事業強化のため、CMIC(Beijing)Co., Ltd.を設立
	医薬品の分析化学サービスを行う株式会社応用医学研究所（現：シミックファーマサイエンス株式会社）を子会社化
平成16年12月	医家向け広告及びプロモーション資材の企画・制作を行うエムディエス株式会社（現：エムディエス・シーエムジー株式会社）を設立
平成17年8月	医薬品等の製造を行う海東エスエス製薬（韓国）（現：CMIC CMO Korea Co., Ltd.）を子会社化し、製造受託（CMO（注7））業務を開始
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部指定
平成18年4月	第一種医薬品製造販売業許可を取得
平成18年9月	シミック・エスエス・CMO株式会社（現：シミックCMO株式会社富山工場）を子会社化
	第二種医薬品製造販売業許可を取得
平成18年11月	アジアで医薬品開発支援を行うシンガポール現地法人CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD. を設立
平成19年12月	米国で医薬品等の製造を行うVPS-CORPORATION（現：CMIC CMO USA Corporation）を子会社化
平成20年4月	SMO事業（注8）を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社（以後「SSI」と略）を株式交換により子会社化
平成20年10月	SSIとシミックCRC株式会社が、SSIを存続会社として合併
平成21年5月	第一種医療機器製造販売業許可を取得
平成22年4月	シミックCMO株式会社を第一三共株式会社から取得し完全子会社化
平成23年1月	体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」発売
平成23年2月	株式会社応用医学研究所（現：シミックファーマサイエンス株式会社）を株式交換により完全子会社化

年月	事項
平成23年5月	スギ薬局グループより医薬品開発関連会社3社の全株式を取得
平成24年1月	持株会社制へ移行し、当社のCRO（医薬品開発支援）事業を会社分割により100%子会社であるシミック株式会社に承継。当社はシミックホールディングス株式会社へ商号変更
平成24年5月	オーファンドラッグを中心とした医薬品等の開発、製造、販売における事業連携を担う株式会社オーファンパシフィックを株式会社メディパルホールディングスと合併で設立（当社の株式持分51%、平成28年4月 当社の株式持分66%に変更）
平成24年7月	エムディエス・シーエムジー株式会社の株式の一部を、株式会社マツキャン ヘルスケアワールドワイド ジャパンに対して譲渡し、持分法適用会社化
平成25年1月	株式会社オーファンパシフィックが尿素サイクル異常症用薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」を販売開始
平成25年4月	シミックPMS株式会社が株式会社日本アルトマークのCRO事業を譲受
平成25年5月	株式会社JCLバイオアッセイ（現：シミックファーマサイエンス株式会社）と資本業務提携契約を締結
平成25年8月	株式会社オーファンパシフィックが急性ポルフィリン症治療薬「ノーモサング®（一般名：ヘミン）」を販売開始
平成26年4月	シミックCMO足利株式会社（現：シミックCMO株式会社足利工場）を田辺三菱製薬株式会社から取得し完全子会社化
平成26年7月	次世代抗体医薬品の開発、製造ノウハウ確立を狙うシミックJSRバイオロジクス株式会社をJSR株式会社と合併で設立（当社の株式持分50%）
平成26年10月	CSO事業（注9）を行う株式会社シミックエムピーエスエスを、UDG Healthcare plcと合併化（当社の株式の一部を譲渡）し、商号をシミック・アッシュフィールド株式会社に変更（当社の株式持分50.01%）
平成27年1月	ベトナムでコンサルティング業務を行うCMIC VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立
平成27年3月	医薬品の分析化学サービスを行う株式会社JCLバイオアッセイ（現：シミックファーマサイエンス株式会社）を株式交換により完全子会社化
平成27年5月	本店を東京都港区芝浦一丁目1番1号に移転
平成27年10月	株式会社応用医学研究所（現：シミックファーマサイエンス株式会社）が株式会社JCLバイオアッセイを吸収合併し、商号をシミックファーマサイエンス株式会社に変更 株式会社オーファンパシフィックがアステラス製薬株式会社から製造販売承認の承継を受けたオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）等を販売
平成28年1月	抗がん剤領域のサービス拡充のため、シミック・シフトゼロ株式会社を株式会社シフトゼロと合併で設立（当社の株式持分60%）
平成28年4月	シミックファーマサイエンス株式会社が株式会社シミックバイオリサーチセンターを吸収合併 シミックCMO株式会社がシミックCMO足利株式会社を吸収合併

（注）1.臨床試験（治験）：医薬品の開発の過程において、人に対し薬の効果や安全性を調べるために行う試験をいいます。

- 2.CRO: Contract Research Organizationの略語。医薬品開発受託機関と訳されております。主に製薬企業が行う臨床試験（治験）に関する業務の一部、又はほとんど全てを受託いたします。
- 3.CRC: Clinical Research Coordinator の略語。臨床試験が医療機関で円滑に実施されるように医師の指導の下、被験者の選択、被験者の同意書（インフォームド・コンセント）取得補助、被験者の登録、被験者のケア等の業務を行います。
- 4.被験者募集支援業務：医薬品の臨床試験の実施にあたって必要となる被験者の募集に際して、マスメディアの広告の後に電話によるコールセンターを開設し、被験者の適正を見分ける能力のあるオペレーターが電話応答により、参加希望者の選別を行う被験者募集センターのことであります。
- 5.MR: Medical Representativeの略語。医療機関に対して、医薬品に関する適正使用情報の提供と収集に当たる人員を指します。
- 6.DTC: Direct To Consumerの略語。消費者に対する直接的プロモーション活動を行います。
- 7.CMO: Contract Manufacturing Organizationの略語。医薬品等の製造業務の受託機関です。
- 8.SMO: Site Management Organizationの略語。治験施設支援機関と訳されております。臨床試験が医療機関で円滑に実施されるように、医療機関における体制整備及びネットワークの構築、臨床試験に係る事務、被験者の管理等のCRC業務及び事務局業務を実施医療機関から受託します。
- 9.CSO: Contract Sales Organizationの略語。主に製薬企業が行う医薬品の営業、マーケティングに関わる業務を受託いたします。

### 3【事業の内容】

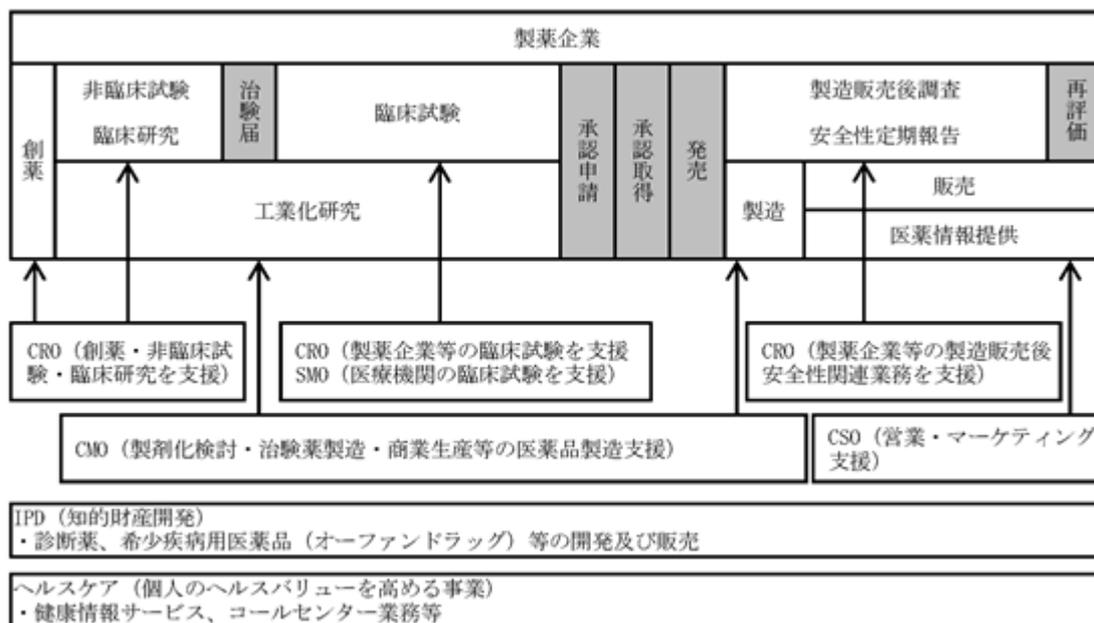
#### (1) 当社グループの事業と環境

当社グループは、シミックホールディングス株式会社（当社）、当社連結子会社19社、関連会社2社の、計22社で構成されております。当社グループは、医薬品の開発支援を中心に製造から販売まで、主に製薬企業を支援する業務を実施しております。

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）のもと、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業という事業領域においてサービスを提供しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業における主たる業務内容は次のとおりであります。



製薬企業による医薬品開発では、基礎研究に始まり製造販売後調査まで長期にわたるプロセスと多額の研究開発費が必要となります。新薬の開発プロセスは次の通りです。まず、基礎研究により新規物質が創製され、医薬品として可能性のある化合物が候補物質として選別されます。非臨床試験では、実験動物や細菌などを用いて基礎研究で選別された候補物質の有効性、安全性が検討されます。また、原薬及び製剤の製造方法、規格及び試験方法、安定性が検討され、治験薬が製造されます。臨床試験（治験）では、医療機関が、製薬企業からの依頼に基づき、被験薬の人における有効性と安全性をGCP（Good Clinical Practice・医薬品の臨床試験の実施基準）省令に基づき、検討、確認いたします。製薬企業はこのようにして集めたデータを基に、国（厚生労働省）へ新薬の承認申請を行い、承認後、新薬として製造・発売いたします。発売後には臨床試験ではわからなかった副作用等を広範囲に調べる製造販売後調査が実施されるとともに、医療機関に対して医薬品の効能や副作用などに関する情報の提供と収集が行われます。製薬企業はこれらの業務を社内外のリソースを用いて実施いたします。

日本の医薬品業界におけるアウトソーシング市場は、法の整備と、製薬企業の経営効率化を背景として形成されてきました。製薬企業の主な機能である研究開発、製造、販売の分野で、最も早くアウトソーシング市場が形成されたのは、医薬品開発に係る分野でした。平成6年には、日本における望ましいICROの在り方を探求し、その適正な確立・定着・発展を目的として、CRO企業4社により日本CRO協会が設立されました。その後、開発における被験者の人権・安全の確保と臨床試験の質の向上を求める国際的な流れに連動して、日本でも新GCPを構成する省令及び通知等が整備されました（注）。これらは、医薬品の製造（輸入）承認申請に必要な臨床試験の計画、実施、モニタリング、監査、記録、解析及び報告などに関する遵守事項を定めたものであり、旧GCPの基準に比べより厳しい欧米の基準と同等にすることで、被験者の人権、安全を確保し、臨床試験の質と信頼性を高めることを目的とするものでした。この新GCPの施行により、わが国における臨床試験はより厳密な基準に沿って行われることが求められるようになり、製薬企業及び医療機関における業務量の著しい増大をもたらしました。こうした状況下、製薬企業においては、新GCP省令に沿った臨床試験を迅速に実施し医薬品の開発の効率性を高めるため、新GCP省令の施行によりCROの法的根拠が明確になったことを契機として、臨床試験の運営と管理に関する専門サービスを提供するCROに対するニーズが高まっていくこととなりました。その後、新薬開発の早期化のため国際共同治験が行われる

ようになると、日本における臨床試験の質やスピード、コストに対する期待も強まり、CRO業界においても業界大手の寡占化が進むとともに、異業種から参入等も始まりました。

医療機関においても、臨床試験実施に必要な院内のインフラ整備や被験者との対応に必要な人材の不足を補うため、平成14年11月「SMO（治験施設支援機関）の利用に関する標準指針策定検討会」報告書がまとめられ、SMOが「治験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する者」としての位置付けを得たことを契機に、臨床試験のノウハウを提供するSMOに対するニーズが徐々に高まってきました。こうした中、平成15年にはSMO業界の健全な発展を目的として、SMO企業45社により日本SMO協会が設立されました。その後、開発パイプライン不足による臨床試験数の減少に伴う競争激化により、経営基盤の弱い零細SMOが廃業するなど業界再編の時期を経て、より効率的な臨床試験支援体制が求められ、SMO市場は大手数社の寡占化が進んでおります。

製造の分野においては、昭和44年WHO総会においてGMP（「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準」）の導入が勧告され、日本においても医薬品の製造段階における品質確保を目的として採用されました。平成17年4月改正薬事法が施行され、医薬品の承認制度が製造承認制度から製造販売承認制度に移行したことが、業界への新規参入とアウトソーシング市場の形成をもたらしました。この法改正により製薬企業は従来自社で行ってきた医薬品製造業務の全面的な委託が可能となったため、経営資源の効率化を推進する製薬企業のアウトソーシングが促進され、CMOの受託製造量は増大しました。製薬企業の系列企業だけでなく、ニーズを捉えて新たに製造支援を行う企業も出てきました。こうした中、平成22年には、医薬品受託製造（CMO）ビジネスを適正に育成・発展させることを目的として、CMO企業18社により日本CMO協会が設立されました。政府の医療費削減のための後発品促進策も加わり、市場は拡大しつつあります。

営業の分野においては、製薬企業の営業活動の方針として自社MRの活用を中心とした強化策が推進されたことから、日本においてはCSOのコントラクトMRの利用が積極的に進まず、海外に比べてCSOへのアウトソーシング率は低い水準で推移してまいりました。しかし、近年この分野においても、外資系製薬企業が先駆けとなり、日本での新薬販売にあわせてコントラクトMRの活用が進んできました。こうした中、平成23年にはCSO、コントラクトMRの価値向上を目的として、CSO企業9社により日本CSO協会が設立されました。日本での普及とともに製薬企業の販売体制の多様化に応じて、CSO市場は拡大しつつあります。

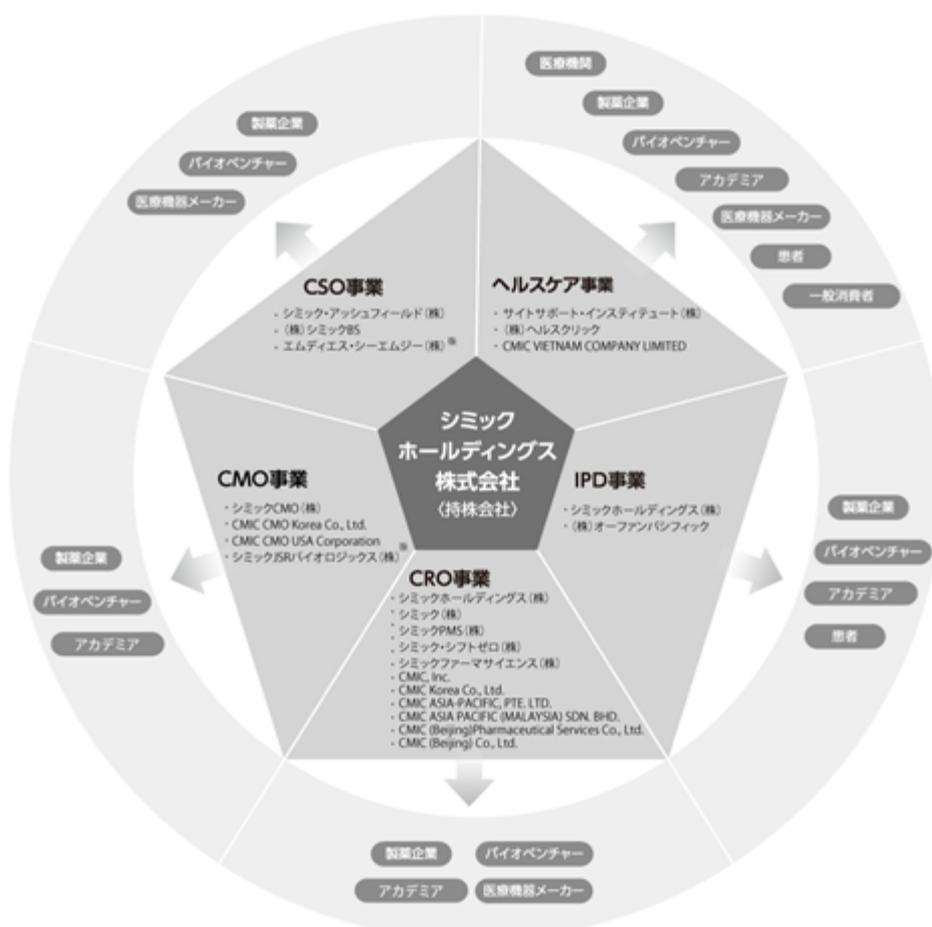
医薬品業界においては、技術革新を通じた“患者により適した医療”への対応や、産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方、社会保障費抑制策の進展を背景に、新薬開発型医薬品企業は経営の効率化と新薬の創出に向けた研究開発力の強化を、ジェネリック医薬品企業は急速な需要の増加に対する安定供給体制の早期構築を進めるなど、大きな変革期に直面しております。これに伴い、製薬企業においては、開発・製造・販売のそれぞれのバリューチェーンにおけるアウトソーシングの活用が急速に進展するとともに、製品のライフサイクル全体のサポートをパートナー企業に求める動きも拡がりつつあります。この様に、製薬業界が大きな変革を迎える中、アウトソーシング市場のプレイヤーは、単なる受託ではなく、製薬企業の経営課題解決に向けたソリューションを提供するパートナーとしての役割がますます大きくなってきております。

（注） 新GCPを構成する省令及び通知等には平成9年3月13日付中央薬事審議会答申「医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP）の内容」、平成9年3月27日付厚生省令第28号「医薬品の臨床試験の実施基準に関する省令」、平成9年3月27日付薬務局長通知「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令の施行について」及び平成9年5月29日付薬務局審査課長・安全課長通知「医薬品の臨床試験の実施の基準の運用について」等があります。

## (2) 当社グループの事業別業務内容

商品・サービス	内容
<b>CRO事業</b>	
モニタリング業務	臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCPに基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。
データマネジメント業務	CRA (Clinical Research Associate) が治験責任医師から入手した治験の症例報告書 (CRF) や、MR (Medical Representative) が市販後調査担当の医師から入手した調査票に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務であります。 ファーマコヴィジランス業務は開発段階又は製造販売後の医薬品等に関する安全性情報等の収集及び各国規制当局等への報告書作成など、安全性情報管理業務の支援を行う業務であります。
薬事コンサルティング業務等	医薬品開発申請書類の作成支援及び医薬品、医療機器、再生医療等製品、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発から申請、発売におけるコンサルティングサービスを行う業務であります。また、海外子会社において、アジアを中心とした臨床試験支援サービスを提供する業務であります。
非臨床業務	医薬品、医療機器等の安全性薬理試験、薬効薬理試験、毒性試験等を行う業務であります。また、医薬品の品質保証及び薬物動態に係る分析化学サービスを提供する業務であります。
<b>CMO事業</b>	
医薬品等製造受託業務	製薬企業等に対し、製剤化検討から治験薬製造・商業生産まで、医薬品の製造支援及びコンサルティングに係る業務であります。
<b>CSO事業</b>	
医薬品営業・マーケティング支援業務	MR派遣やPMS (製造販売後調査) 派遣・受託、MR教育研修など、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務であります。
医療・製薬業界向けBPO・人材サービス等	医療・製薬業界向けに特化したBPO (Business Process Outsourcing) ・人材サービスに係る業務であります。
<b>ヘルスケア事業</b>	
SMO業務	治験の実施に係る業務の一部を治験実施施設から受託又は代行する業務であります。
ヘルスケア情報サービスに係る業務等	医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務であります。
<b>IPD事業</b>	
知的財産開発に係る業務	知的財産開発に係る事業で、診断薬やオーファンドラッグ (希少疾病用医薬品) 等の開発及び販売に係る業務であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 図中の無印は連結子会社、※は関連会社で持分法適用会社であります。
2. 図中の矢印は製品及びサービスの提供を表しています。
3. 株式会社応用医学研究所は、平成27年10月1日付で株式会社JCLバイオアッセイを吸収合併し、商号をシミックファーマサイエンス株式会社と変更しております。シミックファーマサイエンス株式会社は、平成28年4月1日付で株式会社シミックバイオリサーチセンターを吸収合併しました。
4. シミック・シフトゼロ株式会社は、平成28年1月15日付で設立され、当社の連結子会社となりました。
5. シミックCMO株式会社は、平成28年4月1日付でシミックCMO足利株式会社を吸収合併しました。
6. 株式会社シミックBSは、平成28年10月1日付で商号をシミックキャリア株式会社に変更しております。また、平成28年10月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントをCSO事業からCRO事業に変更しております。
7. CMO事業は、平成28年10月1日付で、セグメント名称をCDMO (Contract Development and Manufacturing Organization) 事業に変更しております。
8. IPD事業は、平成28年10月1日付で、セグメント名称をIPM (Innovative Pharma Model) 事業に変更しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シミック株式会社 (注)1、3	東京都 港区	100	CRO事業	100.0	役員の兼任 事務所賃貸借
シミックPMS株式会社	東京都 港区	100	CRO事業 (製造販売後調査)	100.0	資金貸付 事務所賃貸借
シミック・シフトゼロ株式会社 (注)8	東京都 港区	10	CRO事業	60.0	役員の兼任 資金貸付 事務所賃貸借
シミックファーマサイエンス株式会社 (注)1、6	東京都 港区	99	CRO事業 (分析化学サービス・ 非臨床試験)	100.0	役員の兼任 資金貸付 事務所賃貸借
CMIC, Inc.	米国 イリノイ州 ホフマンエステイツ	11 (千米ドル)	CRO事業 (分析化学サービス /米国)	100.0	役員の兼任 資金貸付
CMIC Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	1,300 (百万ウォン)	CRO事業 (韓国)	100.0	役員の兼任 資金貸付
CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	350 (千米ドル)	CRO事業 (シンガポール・ 台湾)	100.0	役員の兼任
CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. (注)2	マレーシア クアラルンプール市	30 (千マレーシアリン ギット)	CRO事業 (マレーシア)	100.0 (100.0)	役員の兼任
CMIC(Beijing)Pharmaceutical Services Co., Ltd.	中国 北京市	90	CRO事業 (中国)	100.0	役員の兼任
CMIC(Beijing)Co., Ltd.	中国 北京市	30	CRO事業 (中国)	100.0	役員の兼任
シミックCMO株式会社 (注)1、4、7	東京都 港区	100	CMO事業 (医薬品等の製造・ 製剤化受託)	100.0	役員の兼任 資金貸付 事務所賃貸借
CMIC CMO Korea Co., Ltd. (注)1	韓国 京畿道富川市	3,827 (百万ウォン)	CMO事業 (医薬品等の製造受 託/韓国)	100.0	役員の兼任 資金貸付
CMIC CMO USA Corporation	米国 ニュージャージー州 クランベリー	1,339 (千米ドル)	CMO事業 (医薬品等の製造受 託/米国)	86.0	役員の兼任 資金貸付
シミック・アッシュフィールド株式会社 (注)5	東京都 港区	55	MR派遣及び医薬品の 営業・マーケティング 支援	50.01	資金貸付 事務所賃貸借
株式会社シミックBS	東京都 港区	25	医療・製薬業界向け BPO・人材サービス	100.0	事務所賃貸借
サイトサポート・インスティテュート 株式会社	東京都 港区	99	SMO事業	100.0	役員の兼任 事務所賃貸借
株式会社ヘルスクリック	東京都 港区	97	ヘルスケア情報 サービス	100.0	役員の兼任 資金貸付 事務所賃貸借
CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム ホーチミン市	120 (千米ドル)	コンサルティング 業務(ベトナム)	100.0	資金貸付
株式会社オーファンパシフィック (注)9	東京都 港区	100	オーファンドラッグ 等の開発及び販売	66.0	役員の兼任 資金貸付 事務所賃貸借

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) シミックJSRバイオロジクス株式会社	東京都 港区	40	抗体医薬品の設計 と製造プロセス開発	50.0	役員の兼任
エムディエス・シーエムジー株式会社	東京都 港区	160	医薬品マーケティング 業務	24.5	役員の兼任

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. シミック株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,926百万円
	(2) 経常利益	3,420百万円
	(3) 当期純利益	2,196百万円
	(4) 純資産額	6,137百万円
	(5) 総資産額	12,823百万円

4. シミックCMO株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,925百万円
	(2) 経常損失( )	252百万円
	(3) 当期純損失( )	404百万円
	(4) 純資産額	12,017百万円
	(5) 総資産額	23,084百万円

5. シミック・アッシュフィールド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,397百万円
	(2) 経常利益	254百万円
	(3) 当期純利益	153百万円
	(4) 純資産額	580百万円
	(5) 総資産額	2,136百万円

6. 株式会社応用医学研究所は、平成27年10月1日付で株式会社JCLバイオアッセイを吸収合併し、商号をシミックファーマサイエンス株式会社と変更しております。シミックファーマサイエンス株式会社は株式会社シミックバイオリサーチセンターを、平成28年4月1日付で吸収合併しております。

7. シミックCMO株式会社はシミックCMO足利株式会社を平成28年4月1日付で吸収合併しております。

8. シミック・シフトゼロ株式会社は、平成28年1月15日付で設立され、当社の連結子会社となりました。

9. 株式会社オーファンパシフィックは債務超過会社であり、債務超過の額は平成28年9月末時点で1,232百万円となっております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
CRO事業	2,360 ( 597 )
CMO事業	580 ( 226 )
CSO事業	607 ( 392 )
ヘルスケア事業	773 ( 80 )
IPD事業	55 ( 17 )
全社(共通)	164 ( 56 )
合計	4,539 ( 1,368 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員等)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209 ( 67 )	43.4	6.5	8,344,774

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員等)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員は主に特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

## (3) 労働組合の状況

一部の連結子会社には労働組合が組織されております。

なお、いずれの労働組合においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。詳細は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表(会計方針の変更)」をご参照ください。

#### (1) 業績

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator)を展開し、CRO (医薬品開発支援) 事業、CMO (医薬品製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業、IPD (知的財産開発) 事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、平成27年9月に策定された「医薬品産業強化総合戦略」において、革新的新薬の創出に向けたイノベーションの推進等の施策が示される一方で、社会保障費抑制策の推進に伴うジェネリック医薬品の使用の加速化やグローバルな視点での医薬品産業の将来像について論点が示されるなど、大きな変革期を迎えております。平成28年4月には、長期収載品のジェネリック医薬品への置換えを促進する薬価制度が導入されたことにより、新薬開発型医薬品企業においては、長期収載品の薬価引下げ等による収益構造の変化の下での経営効率化と新薬創出に向けた研究開発力の一層の強化が求められております。また、ジェネリック医薬品企業においては、急速な需要の増加に対し、安定供給に向けた生産体制の強化が課題となっております。

当社グループが属する業界におきましては、このような医薬品業界の変化に伴うアウトソーシングニーズの高まりを受け、企業統合や異業種からの新規参入等の業界再編も進む中、市場規模は中期的に拡大傾向にあります。また、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進する政策を受け、顧客層はこれまでよりも拡大していくと見込まれており、当社グループは支援業務の多様化や顧客との連携強化を図っております。

#### [売上高及び営業利益]

当連結会計年度においては、前連結会計年度(平成27年9月期)より開始したProject Phoenix(赤字事業の解消及びコスト構造改革の推進を通じて業績V字回復及び持続的成長の実現を図るプロジェクト)において、CMO、SMO(治験施設支援機関)、IPDの3事業の業績改善に向けてグループ一丸となって取組みを促進しました。加えて、更なる成長の実現を目指し、各事業の経営基盤強化及び事業間シナジーの追求を図るとともに、当社グループ独自の事業モデルであるPVCの進化に向け、サービスの一層の拡充に取組みました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に営業損失を計上したCMO事業及びSMO業務が黒字転換したこと、更に他の事業においても業績が堅調に伸長したことにより、売上高は62,039百万円(前連結会計年度比11.0%増)、営業利益は3,363百万円(同138.2%増)となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。

#### < CRO事業 >

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(増減率)
売上高	27,471	29,330	+1,858(+6.8%)
営業利益	5,092	4,689	402(7.9%)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、臨床業務における堅調な引合いに応じた人材の確保と育成に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため、専門性と効率性を一層強化し、グローバル開発案件や治験国内管理人員業務等の支援業務を拡大しております。また、近年ニーズが高まっている抗がん剤領域のサービス拡充のため、平成28年1月に、同領域における高度なノウハウを有する株式会社シフトゼロと合弁会社シミック・シフトゼロ株式会社を設立しました。同領域に特化した新薬開発から市販後調査までシームレスに支援できる体制を構築し、グループ横断的に連携した営業活動を推進しております。

非臨床業務においては、新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う分析化学サービス事業の機会拡大を図るため、株式会社応用医学研究所と株式会社JCLバイオアッセイが平成27年10月に合併し、シミックファーマサイエンス株式会社(以下、CPHS)として新たに営業を開始しました。更に、非臨床業務の機能強化及び効率化のため、CPHSと株式会社シミックバイオリサーチセンターが平成28年4月に合併し、創薬段階での有効性、安全性評価から、開発

コンサルティングや承認申請用のさまざまな試験、商用ステージでの医薬品の出荷検査まで、非臨床分野におけるトータルソリューションを提供できる体制を構築しております。

また、平成28年7月には、細胞加工物の製造受託を行う株式会社メディネットと業務提携し、再生・細胞医療事業分野における開発から製造、販売までの事業支援の強化を図っております。再生医療に関するコンサルティング業務とあわせ、CPhSに新設した再生医療の生物学的安全性試験等が受託可能な試験設備と連携し、再生医療に関する開発支援体制を強化しております。

売上高につきましては、モニタリング業務及び市販後調査業務において新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと、株式会社JCLバイオアッセイ（現CPhS）の売上高が加わったこと等により前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益につきましては、米国を含む非臨床業務の受注進捗の遅れ、のれん償却費の増加等の影響により前連結会計年度を下回りました。

#### < CMO事業 >

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（増減率）
売上高	13,810	14,167	+ 356（ + 2.6% ）
営業利益又は 営業損失（ ）	325	305	+ 630（ - ）

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、シミックCMO株式会社が前連結会計年度より取組みを開始した構造改革を通じ、価格競争力のあるコスト構造への転換を図ることにより業績の早期回復を目指してまいりました。また、新規受託の獲得に向けた営業活動の強化を推進しており、治験薬の受託製造等、案件の引合いは着実に増加してまいりました。平成28年4月には、国内CMO事業再編のため、シミックCMO株式会社とシミックCMO足利株式会社が合併し、コスト対応力の強化を図るとともに、各工場が保有する製剤技術力、品質保証力を結集し、幅広いクライアントへ高品質なサービスを提供する体制を強化しております。更に、今後市場規模拡大が見込まれる抗がん剤領域等の製造委託ニーズに応えるため、足利工場において高薬理活性製剤や生物由来製剤に対応可能な新注射剤棟を建設することを決定し、平成30年末の稼働開始を目標にプロジェクトを進めております。

売上高につきましては、新規案件の受託生産が堅調に進捗したこと等により前連結会計年度を上回りました。また、コスト構造改革の継続的な取組みにより大幅に採算が改善し、営業黒字を計上いたしました。

#### < CSO事業 >

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（増減率）
売上高	8,875	9,712	+ 836（ + 9.4% ）
営業利益	716	905	+ 188（ + 26.3% ）

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医療、製薬業界向けBPO（Business Process Outsourcing）・人材サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR（医薬情報担当者）派遣業務の受注力強化及び既存案件の着実な進行に取り組んでおります。また、平成27年10月から、MRが単一プロジェクトで複数社の異なる領域の製品を扱う受託サービス「シンジケートセールスフォース」を日本で初めて開始するなど、サービスモデル拡充を進めております。MR派遣業務では、アウトソーシングニーズが一時的な調整局面にあり、新規案件の獲得が想定より遅れておりますが、足元の受注は回復傾向にあります。

売上高及び営業利益につきましては、MR派遣業務及びBPOサービス業務において既存案件が順調に進捗したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

## &lt;ヘルスケア事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(増減率)
売上高	5,640	6,895	+1,255(+22.3%)
営業利益又は 営業損失( )	1,188	172	+1,360( - )

当事業においては、SMO(治験施設支援機関)業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、SMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社が、業績の早期回復を図るため、前連結会計年度より取り組んでいるコスト削減やプロジェクト管理強化等の経営効率化の施策を継続して推進してまいりました。また、営業活動の一層の強化、医療機関ネットワークの拡大への取組みを通じた新規案件の獲得に邁進したことにより、受注は順調に回復しております。

売上高につきましては、SMO業務及び製薬業界向けヘルスケア情報サービスの新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により、前連結会計年度を大幅に上回りました。また、売上高の増加に加え、SMO業務における経営効率化策の進展により大幅に採算が改善し、営業黒字を計上いたしました。

## &lt;IPD事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(増減率)
売上高	762	2,643	+1,881(+246.8%)
営業損失( )	356	177	+178( - )

当事業においては、診断薬やオーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)等の開発及び販売に係る業務を行っております。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」の高感度型を平成28年9月に販売開始いたしました。また、平成28年8月に簡易検査(Dip-test)キットが保険収載され、販路拡大及びプロモーションの強化に努めております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品であるオーファンドラッグ2製品の疾病認知度向上の施策を継続しております。また、アステラス製薬株式会社から製造販売承認の承継を受けたオーファンドラッグ等3製品の販売を行うなど、売上規模の拡大を図るとともに、販売経費の削減に取り組んでおります。

売上高につきましては、診断薬及びオーファンドラッグ等の販売量が増加したことにより前連結会計年度を大幅に上回り、営業損失を縮小いたしました。

## [経常利益]

当連結会計年度は、前連結会計年度比2,018百万円増の経常利益2,989百万円となりました。主な増加要因は、営業利益の増加によるものであります。営業外収益として受取利息等131百万円、営業外費用として為替差損、支払利息及び持分法による投資損失等505百万円を計上しております。

## [親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度は、前連結会計年度比1,421百万円増の親会社株主に帰属する当期純利益878百万円となりました。主な増加要因は、経常利益の増加によるものであります。特別損失として貸倒引当金繰入額、支払補償金等389百万円を計上しております。また、法人税等合計1,577百万円、非支配株主に帰属する当期純利益143百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で692百万円減少し、4,946百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,493百万円の収入(前連結会計年度889百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金増加と法人税等の支払による支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,639百万円の支出(前連結会計年度3,461百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,391百万円の支出(前連結会計年度1,904百万円の収入)となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの純減額及び短期借入金の純減額によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
CRO事業	29,147	+3.5
CMO事業	14,284	+4.7
CSO事業	9,286	+10.2
ヘルスケア事業	6,628	+34.3
IPD事業	2,599	+229.8
合計	61,945	+10.7

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
CRO事業	31,764	+0.6	44,996	+6.0
CMO事業	14,179	+6.2	3,289	+1.5
CSO事業	7,969	21.7	5,930	18.2
ヘルスケア事業	7,415	+19.0	9,490	+6.5
IPD事業	2,517	+177.9	254	22.3
合計	63,846	+2.6	63,961	+2.9

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3.CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
CRO事業	29,197	+6.6
CMO事業	14,130	+2.6
CSO事業	9,286	+10.2
ヘルスケア事業	6,833	+21.9
IPD事業	2,590	+258.1
合計	62,039	+11.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

医薬品業界においては、技術革新を通じた“患者により適した医療”への対応や、産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方、主力製品の特許切れとジェネリック医薬品の普及、新薬承認要件の複雑化等の課題に直面しており、製薬企業は新薬パイプラインの確保と経営の効率化を図るために、M&Aによる規模の拡大あるいは事業領域の絞込みを行うなど、世界規模の再編が進んでいます。

国内においても、社会保障費抑制策の進展を背景に、新薬開発型医薬品企業は経営の効率化と新薬の創出に向けた研究開発力の強化を、ジェネリック医薬品企業は急速な需要の増加に対する安定供給体制の早期構築を進めるなど、大きな変革期に直面しております。

これに伴い、製薬企業においては、開発・製造・販売のそれぞれのバリューチェーンにおけるアウトソーシングの活用が急速に進展するとともに、製品のライフサイクル全体のサポートをパートナー企業に求める動きも拡がりつつあります。

当社グループは、この変革期にある医療・製薬産業において、製薬企業を全面的に支援する独自の事業モデルPVCの展開を通じて、持続的な成長を実現するための取組み“Project Phoenix”を進めております。

平成27年9月期に開始したProject Phoenix 1.0においては、赤字事業の解消とコスト構造改革に道筋をつけ、平成28年9月期下期からはProject Phoenix 2.0として、医療・製薬産業の変革にスピーディに対応できるソリューションビジネスの推進と、効率経営のための組織再編と人材教育の強化に着手しております。

今後さらに、安全で有効な医薬品をより多く利用できる環境の形成、さらには疾患の予防から診断、治療に至るまで、医薬品開発で培ったノウハウと十分な経験・知識を持つ私たちだからできること、私たちにしかできない最良のサービスの提供を通じて、人々の健康維持や健康増進に広く貢献するヘルスケア分野のソリューションプロバイダーを目指し、以下の経営戦略をもってビジネス展開してまいります。

#### CRO事業

- ・抗がん剤、再生医療等製品、医療機器等の高度化する開発ニーズへの対応
  - ・アジア地域での受注力強化と事業拡大
  - ・分析・測定ビジネスにおける国内・米国各研究所の技術力と収益力の強化
  - ・RWD(リアルワールドデータ)を活用したPMS(市販後調査)や、HTA(医療経済性評価)を想定した市販後支援ビジネス(PRO\*1試験、QOL\*2調査)の展開
- \*1)PRO: Patient Reported Outcome(患者報告アウトカム)
- \*2)QOL: Quality of life(生活の質)

#### CDMO事業

- ・製剤開発技術力の向上
- ・ローコスト生産体制の構築
- ・海外CMO企業等との戦略的アライアンスを通じたビジネスチャンスの拡大

#### CSO事業

- ・シンジケート型MRビジネスの推進
- ・コールセンターを活用したコマースソリューション事業の推進
- ・MSL(メディカルサイエンスリエゾン)、ナースコーディネーター、治療領域別専門MRの育成強化による顧客ニーズへの対応強化

#### ヘルスケア事業

- ・SMO業務における施設開拓と医療機関ネットワークの強化
- ・品質・コンプライアンス重視体制の維持と生産性の向上
- ・「患者様中心の医療の実現」にむけたデジタルヘルス事業の構築

#### IPM(Innovative Pharma Model)事業

- ・腎疾患バイオマーカー(L-FABP)の市場機会の拡大
- ・シミックグループとメディカルグループの機能を革新的に活用したオーファンドラッグの提供
- ・アカデミアや日本の専門家と連携し、既存品のポートフォリオ拡大(適用・剤型変更)への対応
- ・国内・国際ネットワークを活かし、必須医薬品の安定供給に貢献するとともに、新規のオーファンドラッグの導入や、海外企業の日本市場進出支援

#### グループ相乗効果の発揮

- ・ PVCモデルを進化させたビジネスソリューションによる更なる付加価値の提供
- ・ Management Excellence・Business Development Excellence・Operation Excellenceの追求による迅速経営の実現

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありません。

##### (1) 顧客の動向に関するリスク

当社グループは主に製薬企業を支援する事業を行っているため、製薬業界の経済環境及び製薬企業の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって、製薬企業が有効性及び安全性の観点から新薬候補品の開発を中止あるいは、新薬の承認が得られず製造及び販売ができなくなる等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法規制、行政動向に関するリスク

当社グループの事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（略称：医薬品医療機器等法）及びそれに関連する厚生労働省令等により規制を受けているため、行政施策の変更が、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合に関するリスク

当社グループの属する業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や、M&Aや資本提携を通じた寡占化の影響を受けることが考えられます。この結果、当社グループが顧客を失う可能性、若しくは当社グループの提供するサービスの価格が、顧客の維持・確保のため低下を余儀なくされ、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは従業員に対して法令遵守の周知徹底を図っておりますが、役職員の故意又は過失による法令違反が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償を負うこととなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 情報管理に関するリスク

当社グループは、顧客、個人情報及び受託業務に係る情報を厳格に管理しておりますが、万一このような情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 人材確保に関するリスク

当社グループの事業拡大にあたっては、医薬品等の研究開発、製造、販売、経営管理等に関する専門的な知識・技能を有する優れた人材が必要とされております。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合、又は人材の多数が流出した場合において、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 臨床試験の受託業務に関するリスク

当社グループが受託して実施した臨床試験において、被験者の安全性に影響する情報の不適切な取扱い、治験薬及び臨床試験データの不適切な管理、治験実施計画書の不遵守等が当社グループの責任において発生した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 研究開発に関するリスク

当社グループは、医薬品及び診断薬等の権利を第三者から取得し、自社品として開発を行う事業を展開しております。開発した医薬品等が国内臨床開発の過程において当初の期待通りの有効性を証明できない場合、あるいは、予見できない重篤な副作用が発現する等の事由により医薬品等の開発を断念した場合には、投資コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 副作用に関するリスク

当社グループは、希少疾病用医薬品等を販売する事業を展開しております。製品に予見できない重篤な副作用が発現した場合には、使用方法の制限、販売の停止、製品の回収等の措置を取る可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物責任に関するリスク

当社グループは医薬品等の製造支援事業において製造物責任法に基づく製造物責任を負っております。当社グループでは賠償責任保険に加入しておりますが、当社グループの製造物の欠陥を事由とする販売中止、製品回収や損害賠償等が発生し、保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外展開に関するリスク

当社グループは、米国、アジアを中心に海外展開をしておりますが、各国の政情、薬事行政等の動向により、当初想定した事業利益を確保できず、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金融情勢の変化に関するリスク

金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、当社グループが必要とする資金の調達が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等に関するリスク

当社グループが事業展開している地域や拠点において、災害（地震、台風、火災等）・疫病等が発生し、人的・物的被害の発生、業務停止及び遅延が生じた場合、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境上の規制に関するリスク

当社グループが、万一不慮の環境問題を惹き起こし関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟に関するリスク

当社グループの事業活動に関連して、受託業務における瑕疵、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

**5【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、診断薬やオーファンドラッグなどの共同・自社開発や製剤技術開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに事業を通じた社会貢献を目指しております。

当連結会計年度において当社グループにおける研究開発費の総額は169百万円となっており、各セグメントにおける研究開発活動の状況及び研究開発費は次の通りであります。

### CRO事業

CRO事業においては、非臨床業務における分析及び試験法の開発を行っております。

国内及び米国においてバイオ医薬品の分析手法の開発や、先端医療分野における薬効評価モデルの技術研究等を行っております。平成28年7月には、生物学的安全性試験に対応した試験設備の新設や株式会社メディネットとの業務提携を行うなど、開発コンサルティングや生物学的安全性試験支援等の事業活動を通じて、再生・細胞医療を含む先端医療分野における研究開発活動を強化しております。

当事業にかかる研究開発費は70百万円であります。

### CMO事業

CMO事業においては、製剤技術水準の高度化及び製剤開発力の強化を図っております。

国内及び海外子会社において、医療用及び一般用医薬品等の製剤開発を行っております。当連結会計年度においては、製薬会社をはじめバイオベンチャーやアカデミアへの製剤開発支援等の事業活動を通じて、製剤技術に係る研究開発活動を促進しております。

当事業にかかる研究開発費は1百万円であります。

### IPD事業

IPD事業においては、主にバイオマーカーL-FABPの開発及びオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の開発を行っております。

バイオマーカーL-FABPの開発では、腎疾患のバイオマーカーである尿中のL型脂肪酸結合蛋白（L-FABP）を測定できる体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の国内製造販売承認を取得しています。当連結会計年度においては、高感度のELISAキット及びPoint Of Careの簡易検査（Dip-test）キットの開発を引き続き行った結果、両製品の認証を取得、保険収載となりました。また、平成26年に海外における競争力強化を目的とした経済産業省の医工連携事業化推進事業として、「費用対効果の高い治療導入を目指した簡易型腎疾患診断機器の開発・海外展開」が採択されており、欧州・アジア地域で尿中L-FABP腎疾患診断薬の簡易型診断キットの開発を行っております。

当事業にかかる研究開発費は97百万円であります。

なお、持分法適用関連会社のシミックJSRバイオロジックス株式会社において、多重特異性抗体の設計、製造技術開発を行っております。平成26年に開発課題「多重特異性抗体の設計、製造技術」が国立研究開発法人・科学技術振興機構（JST）の産学共同実用化開発事業「NexTEP」（平成25年第2回募集）に採択され、JSR株式会社と合併で、多重特異性抗体シーズを用いた次世代多重特異性抗体の設計および製造プロセス、ならびにその工程管理、品質管理手法の開発を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、62,039百万円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。報告セグメントごとの売上高(セグメント間の内部取引を含む。)は、CRO事業29,330百万円(同6.8%増)、CMO事業14,167百万円(同2.6%増)、CSO事業9,712百万円(同9.4%増)、ヘルスケア事業6,895百万円(同22.3%増)、IPD事業2,643百万円(同246.8%増)と、順調に業容を拡大してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの営業利益は3,363百万円(同138.2%増)、経常利益は2,989百万円(同207.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は878百万円(前連結会計年度比1,421百万円増)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]」をご参照ください。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	44.0	45.6	41.1	36.4	35.5
時価ベースの自己資本比率(%)	55.5	56.4	72.0	56.9	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	403.0	189.9	521.5	2,103.0	257.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.7	39.4	20.3	5.9	49.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、控除する自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式を含めております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で3,243百万円増加し、59,104百万円となりました。これは、主に有形固定資産等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で2,513百万円増加し、37,707百万円となりました。これは、主に長期未払金等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で730百万円増加し、21,397百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社及び当社連結子会社における設備投資額は、5,611百万円になりました。その主なものは、CMO事業における新注射剤棟建設、新規受託対応用設備他4,090百万円、CRO事業における新動物実験棟建設他1,301百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び当社連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) [外、平均 臨時雇用 者数]
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社他 (東京都港区他)	全社(共通)	事務所等	997	156	-	69	1	1,224	209 [67]

(注) 上記の他、主要な賃借している設備及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社他 (東京都港区他)	全社(共通)	OA機器	140

##### (2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) [外、平均 臨時雇用 者数]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定		合計
シミック ファーマ サイエン ス(株)	石狩ラボ 他1事業所 (北海道石狩 市他)	CRO事業	事務所 研究所等	1,425	0	130	263 (10,080.46)	179	-	2,000	136 [13]
シミック CMO(株)	足利工場 (栃木県 足利市)	CMO事業	事務所 工場等	1,027	980	178	1,233 (98,933.83)	-	1,547	4,967	174 [88]
	静岡工場 (静岡県 島田市)	CMO事業	事務所 工場等	2,192	1,448	214	2,593 (210,522.90)	14	1,054	7,517	225 [64]
	富山工場 (富山県 射水市)	CMO事業	事務所 工場等	2,143	1,581	49	1,355 (92,522.41)	85	324	5,540	95 [54]

(注) 上記の他、主要な賃借している設備及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
シミックファーマサイ エンス(株)	石狩ラボ他 他1事業所 (北海道石狩市他)	CRO事業	試験用機器他	8
シミックCMO(株)	静岡工場 (静岡県島田市)	CMO事業	生産設備他	14
	富山工場 (富山県射水市)	CMO事業	生産設備他	25

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

平成28年9月30日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
シミックCMO (株)	足利工場 (栃木県足利市)	CMO事業	新注射剤棟 製造・包装 ライン他	6,369	1,537	自己資金 及び 借入金	平成28年4月	平成30年11月
	静岡工場 (静岡県島田市)	CMO事業	製造・包装 ライン他	917	-	自己資金 及び 借入金	平成28年8月	平成29年9月
	富山工場 (富山県射水市)	CMO事業	新倉庫棟他	744	311	自己資金 及び 借入金	平成28年6月	平成29年4月

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,923,569	18,923,569	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,923,569	18,923,569	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年3月1日 (注)	701,709	18,923,569	-	3,087	1,362	7,655

(注) 当社は平成27年3月1日に株式会社JCLバイオアッセイ(現:シミックファーマサイエンス株式会社)を株式交換により完全子会社としました。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	36	50	117	10	4,942	5,186	-
所有株式数(単元)	-	15,650	1,417	76,717	54,846	42	39,542	188,214	102,169
所有株式数の割合(%)	-	8.32	0.75	40.76	29.14	0.02	21.01	100.00	-

(注) 自己株式35,791株は、「個人その他」の欄に357単元及び「単元未満株式の状況」の欄に91株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルテミス	東京都渋谷区広尾3丁目8-8	4,022,200	21.25
株式会社キースジャパン	山梨県北杜市小淵沢町10060-341	3,509,140	18.54
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人:みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,018,800	5.38
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人:シティバンク銀行)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	696,250	3.67
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券)	200 WEST STREET NEY YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	651,400	3.44
中村 和男	東京都渋谷区	546,020	2.88
シミックホールディングス従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目1-1	460,403	2.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	336,060	1.77
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人:みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	271,900	1.43
TAIYO HANEI FUND, L. P. (常任代理人:シティバンク銀行)	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, PO BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1-1108, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	270,300	1.42
計	-	11,782,473	62.26

(注) 1. Mittleman Brothers LLCから、平成28年6月10日付の公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成28年6月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
Mittleman Brothers LLC	105 Maxess Road, Suite 207, Melville, New York 11747	1,035,012	5.47

2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社キースジャパンは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,785,700	187,857	-
単元未満株式	普通株式 102,169	-	-
発行済株式総数	18,923,569	-	-
総株主の議決権	-	187,857	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式184,000株は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シミックホール ディングス株式会 社	東京都港区 芝浦一丁目1番1号	35,700	-	35,700	0.19
計	-	35,700	-	35,700	0.19

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## (10) 【従業員株式所有制度の内容】

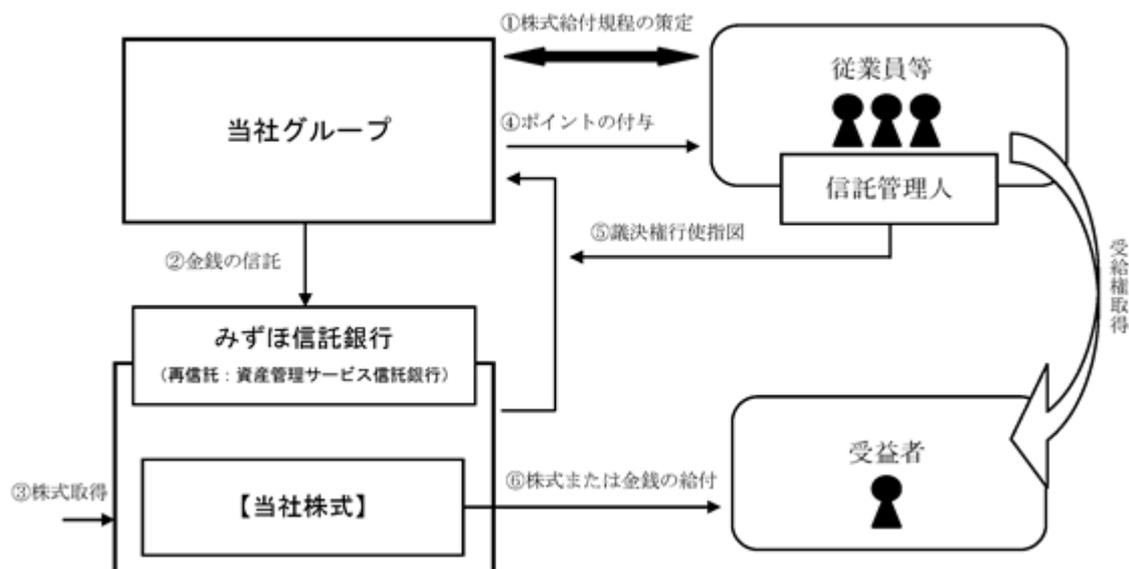
## 1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成24年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員（以下、「従業員等」という。）の新しい中長期インセンティブプランとして「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。



当社グループは、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社グループは、「株式給付規程」に基づき従業員等に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行（信託E口））（以下、「信託銀行」という。）に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社グループは、「株式給付規程」に基づいて従業員等に対し、貢献度合いに応じて「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員等は、一定の要件を満たした時に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式またはは金銭の給付を受けます。

## 2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

190,000株

## 3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び子会社（一部の子会社を除く。）の役員及び従業員を対象としております。なお、当社の取締役は制度の対象外であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	463	733,589
当期間における取得自己株式	29	41,586

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	13	18,967	-	-
保有自己株式数	35,791	-	35,820	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

2. 株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式は上記には含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や事業基盤強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向の目標を30%とすると同時に継続的かつ安定的な配当を実施いたします。なお、安定的な配当につきましては、当面、年間配当金の下限を10.00円とします。

内部留保資金の用途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当においては株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりましたが、平成28年12月15日の第32回定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会の決議によって行うことができる旨の定款変更決議を行っております。

当事業年度におきましては、年2回の配当とし、中間配当は1株当たり5.00円を実施しております。期末配当は、1株当たり11.00円とし、年間配当は1株当たり16.00円（連結配当性向34.0%）となりました。

翌事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、年間配当1株当たり19.00円（中間配当5.00円、期末配当14.00円）を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年4月28日 取締役会	94	5.00
平成28年12月15日 定時株主総会	207	11.00

(注) 1.平成28年4月28日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

2.平成28年12月15日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金2百万円が含まれております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	1,415	2,900	2,057	2,092	1,720
最低(円)	1,117	1,095	1,150	1,340	1,263

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,671	1,705	1,694	1,703	1,700	1,547
最低(円)	1,263	1,562	1,431	1,528	1,429	1,402

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員 の 状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	会長兼社長執行役員 CEO	中村 和男	昭和21年12月17日生	平成4年1月 三共株式会社(現 第一三共株式会社) 退社 平成4年3月 当社代表取締役社長 就任 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長 就任 当社CEO 就任(現任) 平成25年12月 当社代表取締役会長兼社長執行役員 就任(現任)	(注)4	546,020
代表取締役	副社長執行役員 CTO	井上 伸昭	昭和23年11月25日生	平成26年4月 富士フィルム株式会社 退社 平成26年7月 当社 入社 CMOカンパニーシニアアドバイザー 平成26年10月 当社常務執行役員(CMOカンパニー長) 就任 平成26年12月 当社取締役常務執行役員(CMOカンパニー長) 就任 平成27年5月 当社取締役専務執行役員(CMOカンパニー長) 就任 平成27年10月 当社取締役専務執行役員 就任 平成28年10月 当社代表取締役副社長執行役員 CTO 就任(現任)	(注)4	3,200
代表取締役	副社長執行役員 CRO事業CEO 国際事業推進本部長	中村 圭子	昭和32年1月3日生	平成8年1月 ジェネンテック株式会社 退社 当社 入社 平成8年2月 株式会社アルテミス代表取締役社長 就任(現任) 平成12年7月 当社取締役 就任 平成16年10月 当社取締役副社長 就任 平成22年12月 当社代表取締役 就任 平成23年4月 当社代表取締役執行役員(国際事業担当) 就任 平成25年12月 当社代表取締役副社長執行役員(国際事業開発本部長) 就任 平成27年5月 当社代表取締役副社長執行役員(国際事業推進本部長) 就任 平成28年1月 シミック・シフトゼロ株式会社代表取締役副社長 就任(現任) 平成28年10月 当社代表取締役副社長執行役員 CRO事業CEO 国際事業推進本部長 就任(現任)	(注)4	148,600
取締役	副会長執行役員	中村 宣雄	昭和20年1月17日生	平成17年9月 ノバルティス ファーマ株式会社 退社 平成17年10月 当社 入社 当社常務執行役員 就任 平成18年12月 当社取締役 就任 平成19年10月 当社代表取締役副社長 就任 平成21年12月 当社代表取締役執行役員(CROカンパニー長) 就任 平成25年12月 当社代表取締役副社長執行役員(CROカンパニー長) 就任 平成27年5月 当社代表取締役副社長執行役員 就任 平成28年10月 当社取締役副会長執行役員 就任(現任)	(注)4	5,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	専務執行役員 CFO 内部統制・情報開示担当	望月 渉	昭和36年12月10日生	平成17年7月 サイトサポート・インスティテュート株式会社 退社 平成17年8月 当社 入社 平成22年10月 当社執行役員(内部統制・情報開示・財務経理担当) 就任 平成22年12月 当社取締役 就任 平成24年10月 当社取締役執行役員CFO 内部統制・情報開示担当 就任 平成25年10月 当社取締役専務執行役員CFO 財務法務部門・内部統制・情報開示担当 就任 平成27年5月 当社取締役専務執行役員CFO 内部統制・情報開示担当 就任(現任)	(注)4	2,400
取締役	専務執行役員 CVO 事業開発担当 CDMO事業CEO	松川 誠	昭和35年3月30日生	昭和60年4月 株式会社秋山愛生館(現 株式会社スズケン) 入社 平成元年10月 バクスター株式会社 入社 平成11年6月 スターボックス コーヒージャパン株式会社 入社 執行役員 人事総務部門長/マーケティング本部長 平成19年4月 クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社 入社 人事総務本部長 マーケティング 広報統括本部長 平成23年6月 同社 退社 平成24年1月 当社 入社 執行役員 経営企画・IPD担当 平成24年12月 当社取締役兼執行役員兼IPDカンパニー長 就任 平成27年5月 当社専務執行役員CVO 事業開発担当 事業開発本部長 就任 平成28年10月 当社専務執行役員CVO 事業開発担当 CDMO事業CEO 就任(現任) シミックCMO株式会社代表取締役CEO 就任(現任) シミック・アッシュフィールド株式会社代表取締役 就任(現任) 平成28年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)4	-
取締役	専務執行役員	藤枝 徹	昭和34年11月8日生	昭和59年4月 三共株式会社(現 第一三共株式会社) 入社 平成2年8月 Sankyo Europe GmbH 出向 平成5年8月 三共株式会社 医薬開発第一部 平成16年6月 同社 臨床開発部長 就任 平成28年1月 同社 退社 平成28年2月 当社 入社 常務執行役員 就任 シミック株式会社 取締役副社長執行役員 就任 平成28年10月 シミック株式会社 代表取締役社長執行役員 就任(現任) 平成28年12月 当社取締役専務執行役員 就任(現任)	(注)4	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	専務執行役員	オヴァロ・フィリップ・アンリ	昭和39年8月24日生	平成3年4月 ルセル・ユクラフ社 入社 平成4年4月 ルセル森下株式会社 入社 平成7年9月 日本ヘキスト・マリオン・ルセル株式会社 国際部部长 平成16年8月 サノフィ・アベンティス株式会社(現 サノフィ株式会社) 糖尿病グローバルフランチャイズマーケティング部マーケティングマネージャー 平成17年4月 グラクソ・スミスクライン株式会社(日本法人) 入社 営業本部副本部長 平成19年4月 同社 副社長兼コマーシャル企画部門長 平成24年4月 同社 執行役員 ビジネスイノベーション部門長 平成26年11月 アスペンジャパン株式会社 代表取締役社長 就任 グラクソ・スミスクライン株式会社 出向 平成28年6月 同社 退社 平成28年7月 当社 入社 専務執行役員(現任) 株式会社オーファンパシフィック代表取締役社長 就任(現任) 平成28年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)4	1,500
取締役	専務執行役員 CHO 人事総務担当	羽野 佳之	昭和36年9月8日生	昭和60年4月 アイ・シー・アイファーマ株式会社(現 アストラゼネカ株式会社) 入社 平成16年12月 同社 人事部マネージャー 平成23年4月 クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社 入社 人事部部長 平成24年4月 同社 退社 平成24年5月 当社 入社 平成24年10月 当社執行役員 CHO 戦略人事統括部長 就任 平成25年10月 当社常務執行役員 CHO 戦略人事部門担当 就任 平成28年4月 当社常務執行役員CHO 人事総務担当 就任 平成28年12月 当社取締役専務執行役員 CHO 人事総務担当 就任(現任)	(注)4	3,000
取締役		高橋 俊雄	昭和17年7月31日生	昭和40年4月 富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社) 入社 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員最高財務責任者(CFO) 社長補佐兼経営企画本部長 就任 平成18年10月 富士フイルムホールディングス株式会社 代表取締役専務執行役員 グループ最高財務責任者(CFO) 社長補佐兼経営企画部長 就任 富士フイルム株式会社 代表取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画本部長 就任 平成23年6月 富士フイルムホールディングス株式会社 取締役 就任 富士フイルム株式会社 取締役特別顧問 就任 平成23年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		中村 明	昭和19年12月24日生	昭和43年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成6年6月 同社取締役 就任 平成9年5月 同社常務取締役 就任 平成11年6月 三和キャピタル株式会社(現 三菱UFJキャピタル株式会社)代表取締役社長 就任 平成17年6月 株式会社ASK PLANNING CENTER取締役会長 就任(現任) 平成17年7月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役会長 就任(現任) 平成23年3月 株式会社メディカル・プリンシプル社代表取締役社長 就任(現任) 平成26年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)4	-
取締役		小林 伸司	昭和23年7月31日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成元年6月 日本パーキングカード株式会社(現 日本パーキング株式会社) 出向 代表取締役 就任 平成4年7月 同社代表取締役社長 退任 平成6年4月 同社代表取締役社長 就任 平成12年3月 伊藤忠商事株式会社 退社 日本パーキング株式会社代表取締役 就任 平成23年5月 同社取締役会長 就任 平成24年12月 同社 退社 平成25年10月 IPI株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成27年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)4	-
取締役		岩崎 甫	昭和22年5月3日生	昭和48年12月 東京大学医学部付属病院第2外科 昭和58年4月 山梨医科大学医学部第2外科 平成5年4月 ヘキスト・ジャパン株式会社(現 サノフィ株式会社) 入社 平成17年1月 グラクソ・スミスクライン株式会社(現 サノフィ株式会社) 入社 平成23年9月 国立大学法人山梨大学医学部臨床研究講座 特任教授 平成24年4月 順天堂大学医学部 客員教授(現任) 平成26年8月 国立大学法人 愛媛大学医学部 客員教授(現任) 平成26年9月 国立大学法人山梨大学医学部先端応用医学講座 特任教授(現任) 平成27年4月 国立大学法人山梨大学 副学長(現任) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 プログラムオフィサー(現任) 平成28年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		高本 哲義	昭和19年7月8日生	平成15年12月 グラクソ・スミスクライン株式会社 退社 平成16年1月 当社 入社 当社執行役員 就任 平成18年10月 当社常務執行役員(ファーマコヴィジランス担当) 就任 平成20年10月 当社執行役員(CROカンパニーファーマコヴィジランス担当) 就任 平成22年10月 当社経営企画部 平成22年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)5	4,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役		中村 紘	昭和19年3月10日生	平成12年3月 東洋熱工業株式会社 退社 平成12年4月 当社 入社 平成13年3月 当社取締役 就任 平成14年10月 当社常務取締役CFO 就任 管理本部長兼財務・経理部長 平成15年10月 当社取締役副社長CFO 就任 平成16年10月 当社代表取締役副社長CFO 就任 平成19年12月 当社取締役 退任 平成21年12月 当社取締役 就任 平成22年12月 当社取締役 退任 平成27年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)6	20,680
監査役		酒井 繁	昭和12年11月27日生	平成14年11月 中央青山監査法人代表社員 退任 平成14年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)5	4,700
監査役		畑 敬	昭和28年5月23日生	昭和59年4月 弁護士登録 風間法律事務所(現 畑法律事務所)入所 平成27年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)6	-
計						741,800

(注) 1. 代表取締役中村圭子は、代表取締役中村和男の配偶者であります。

2. 取締役高橋俊雄、中村明、小林伸司及び岩崎甫は、社外取締役であります。

3. 監査役酒井繁及び畑敬は、社外監査役であります。

4. 平成28年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成26年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成27年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、生命を支える事業に携わる企業として倫理性と科学性を重視することを基本とし、株主やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様に対し、経営の健全性、透明性、遵法性と公正さを確保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

この基本的な考えに基づき、当社は、持株会社として、経営における意思決定および業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化を図るとともに、コンプライアンスの確保およびリスク管理の強化を通じて、企業価値の一層の向上に努めています。

企業統治の体制

#### 1) 企業統治の体制の概要

<取締役会・執行役員>

当社におきましては、社外取締役4名を含む取締役13名で構成される取締役会が、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。社外取締役は、取締役の職務の執行に対する取締役会の監督の実効性を高め、取締役会の意思決定の客観性を確保するために当社と利益相反の生ずるおそれなく、独立性を有する4名を招聘しております。

なお、経営環境の変化に対し機動的な取締役会の体制を構築するとともに責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、担当機能別の責任分担を明確化し会社の業務を執行しております。

<監査役・監査役会>

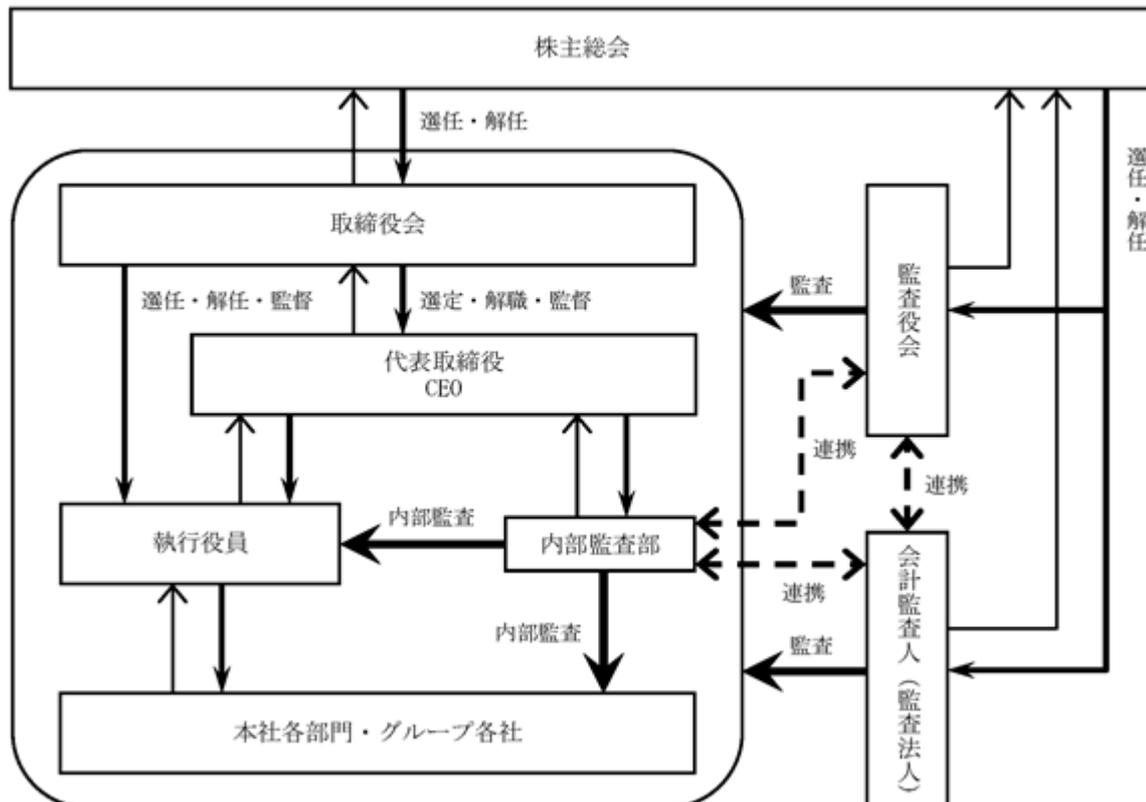
当社は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、職務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、取締役の職務の執行を計画的かつ厳正に監査しております。

社外監査役は、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高めるため、当社と利益相反の生ずるおそれなく、独立性を有する以下の2名を招聘しております。

監査役 酒井繁氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役 畑敬氏は、弁護士としての知見に基づき、取締役の職務の執行全般にわたり適法性、適正性を確保するため招聘しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は、以下のとおりです。



## 2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、事業の専門性に鑑み社内取締役中心に構成されております。これにより健全で効率的な事業運営を実現するとともに、一方で社外取締役選任による経営の意思決定に係る客観性の確保及び社外監査役を含む監査役会の経営監視機能による透明性の確保が実現するものと考えられることから、上記企業統治体制を採用するものであります。

## 3) その他の企業統治に関する事項

## &lt; 内部統制システムの整備の状況 &gt;

当社は、内部統制の基本方針を下記のとおり定めております。

## イ. シミックグループのコンプライアンス体制

- a. 企業活動を行う上で法令を遵守し、社会倫理に従って行動するという観点から、シミックグループ全役職員が準拠すべき基本的な指針として「シミックグループ行動規範」を制定する。シミックグループの役職員は、「シミックグループ行動規範」に基づき誠実に行動することが求められ、コンプライアンス担当役員がこれを推進する。コンプライアンス意識の強化に向けた取組みの一環として、コンプライアンスハンドブック「CMIC WAY」を作成し、シミックグループの役職員に配付するとともに、定期的に役職員を対象としたコンプライアンス研修を実施する。
- b. コンプライアンス上の問題点の早期発見、対処、発生防止等を目的として、「シミックグループ従業員報告・相談窓口」を社内及び外部に設置し、シミックグループの役職員からのコンプライアンス関連の懸念事項や職場環境等の問題点について報告・相談を受け付ける。受け付けた報告・相談については、報告・相談窓口及び同窓口事務局が客観的かつ公平に調査及び対応し、問題点の早期改善及び再発防止に努める。
- c. 内部監査部門は、当社及びグループ各社におけるコンプライアンス遵守状況を監視する。

## ロ. シミックグループのリスクマネジメント体制

- a. シミックグループにおけるリスク管理及び経営危機に直面したときの対応の観点から、「シミックグループリスク管理規程」を制定する。同規程に基づき、リスク管理担当役員がリスクマネジメント（リスク管理）及びクライシスマネジメント（危機管理）を統括するとともに、グループ横断的に業務運営上のリスク管理を推進する。
- b. リスク管理及びインシデント管理は、当社及びグループ各社単位で情報の集約、分析及び原因究明を行い、迅速な情報伝達及び適切な対応を行う。重要な案件については、リスク管理担当役員にエスカレーションし、リスク管理担当役員は必要な対応を指示する。
- c. 災害その他により経営危機が発生した場合には、「グループ緊急対策本部」を設置し対応を行う。

## ハ. シミックグループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。コーポレート・ガバナンスの強化及び執行責任の明確化による業務管理体制の強化を目的として、執行役員制度を採用する。取締役及び執行役員によって構成される定例会議を毎月開催し、業務執行に係る戦略について十分な審議を行った上で、執行決定を行うことにより、取締役の職務執行の効率化を確保する。
- b. 当社及びグループ各社の目標の明確な付与及び採算管理の徹底を通じた市場競争力の強化を図るために、目標値を年度予算として策定し、取締役会及び定例会議における業務執行報告により、業務の運営及び進捗状況の管理を行う。
- c. 当社は、持株会社として、グループ各社との間で経営管理及び支援に関する契約を締結し、グループ各社への経営指導及び管理並びに財務・人事・総務・法務等のサポートを行うことにより、グループ各社の取締役の職務執行の効率化を確保する。
- d. 社内規程に基づく職務権限及び職務分掌により、適正かつ効率的に業務を行う。

## ニ. シミックグループのグループガバナンス体制

- a. 当社は、持株会社として、全体最適の観点からグループ各社に必要な経営資源の配分を行うとともに、グループ各社の業務運営を管理・監督し、グループ各社の業務の適正を確保するための体制整備を行う。
- b. グループ各社に対する管理基準を明確にし、相互の経営効率の向上に資するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づき、グループ各社との間で「マネジメント合意書」を締結する。
- c. グループ各社は、自社の事業の経過、財産の状況及びその他「マネジメント合意書」に定める重要事項について、定期的に当社へ報告し情報を共有するとともに、重要事項を行う場合には、その意思決定に先立ち、当社の担当部署に報告・協議を行うとともに、所定の承認を受ける。
- d. 当社は、グループ各社に取締役及び監査役を派遣し、シミックグループ全体のガバナンスの向上に努める。

#### ホ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理

取締役の重要な意思決定又は取締役に対する報告に係る情報に関しては、「シミックグループ情報管理基本規程」及び「文書管理規程」に従い、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、これらの情報を適宜閲覧することができる。

#### ヘ．監査役の監査の実効性を確保するための体制

- a. 監査役が、監査役を補助すべき職員を必要とする場合には、必要な人員を配置する。監査役を補助する職員の取締役からの独立性を確保するため、その職員の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役の同意を得た上で行う。監査役を補助する職員への指揮命令者は監査役とし、監査役を補助する職員は、他の業務を兼務することができない。
- b. シミックグループの役職員は、定期的に、また監査役から求めがあったときはその都度、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査部門は、内部監査の結果等を報告する。シミックグループの役職員は、重大な法令若しくは定款違反及び不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査役へ報告する。当社は、内部通報制度の適用対象にグループ各社を含め、シミックグループにおける法令、定款又は社内規程に違反する重大な事実その他コンプライアンス上の重大な問題に係る通報について、監査役への適切な報告体制を確保する。当社及びグループ各社は、これらの報告をした役職員に対して、報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを行わない。
- c. 監査役が職務執行について生じる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担する。
- d. 監査役は、必要に応じて役職員に対してヒアリングを実施するとともに、代表取締役との定期的な会合、内部監査部門及び会計監査人との情報交換を実施する。

#### ト．反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

「シミックグループ行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を排除するとともに、会社をあげて断固として立ち向かう。また、これらの活動を助長するような行為はいっさい行わない。

平素より警察やリスク管理の専門団体からの情報収集・意見交換を行い、有事には協力して速やかに反社会的勢力及び団体に対処する。

#### チ．財務報告の適正性を確保するための体制

当社及び当社の属する企業集団に係る財務報告が法令等に従って適正に作成されるために、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠した内部統制の整備、運用及び評価を行う。

#### < リスク管理体制の整備状況 >

当社のリスク管理体制の整備状況につきましては、上記の< 内部統制システムの整備の状況 >の「ロ．シミックグループのリスクマネジメント体制」に記載のとおりであります。

#### < 役員の実任限定契約の概要 >

当社と業務執行を行わない取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限っております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

##### 1) 内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査部が当社各部門及び各子会社における業務執行の適法性、健全性を確保し、業務の一層の効率化を図ることを目的として、業務全般にわたり実施しております。内部監査部は、期初に策定した内部監査計画に基づき内部監査を実施し、監査報告書をCEOに提出しております。CEOから被監査部門へ改善指示書が出され、改善指示事項の回答書を被監査部門がCEOに提出し、内部監査部は改善実施状況について確認しております。

監査役会は、当社を中心にグループ全体を監査対象とし、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加え、常勤監査役を中心として当社各部門及び各子会社への往査又はヒアリングを実施し、経営上の課題や重要なリスク等を把握しております。

## 2) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人等

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 一宏	新日本有限責任監査法人
	千葉 達也	

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

3. 当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他19名をもって構成されています。

## 3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するために、監査役、内部監査部及び会計監査人との緊密な連携が重要であると認識しております。

内部監査部は、定期的な連絡会における情報交換のほか、内部監査計画及び監査結果並びに内部統制評価の報告を通じて監査役との連携を保持しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画及び監査講評について報告を受けるほか、必要に応じて往査に立ち会うなどの手段により、情報を共有しております。内部監査部と会計監査人は、随時意見交換するなど緊密な連携を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役の状況

## 1) 員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

## 2) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能・役割

当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、「企業統治の体制」に記載のとおりです。

## 3) 社外取締役及び社外監査役の独立性及び選任状況

当社は、取締役会にて次のとおり「社外役員の独立性基準」を定めており、社外取締役4名及び社外監査役2名は、いずれも東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていると判断しております。

## 「社外役員の独立性基準」 2015年12月16日制定

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、総称して「社外役員」といい、社外役員候補者を含む。）の独立性を判断する基準を以下のとおり定め、社外役員が次の各項目のいずれにも該当しない場合、当該社外役員は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断する。

当社及び当社の子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）の業務執行者又は過去10年以内に当社グループの業務執行者であった者

当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者

当社グループの主要な取引先である者又はその業務執行者

当社グループから役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産上の利益を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）

当社グループから一定額を超える寄付又は助成を受けている者（当該寄付又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）

当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に有している者）又は当該大株主が法人である場合は、当該法人の業務執行者

当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に有している会社の業務執行者

上記 から に過去5年間に於いて該当していた者

上記 から に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

## 4) 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

## 5) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役は、月1回定時に開催される取締役会に出席し、コンプライアンスの推進、リスク管理等の内部統制について、その監督を行っております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携は、「内部監査、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりです。

## 役員報酬等

## 1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	250	201	-	49	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	-	-	-	3
社外役員	29	29	-	-	-	7

(注) 1. 上記には、平成27年12月16日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成28年12月15日開催の定時株主総会決議において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成23年12月15日開催の定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。

5. 取締役の賞与は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額49百万円であります。

## 2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、取締役会決議に基づき授権されたCEOが当社の定める基準に従い決定しております。当該決定に際しては、社外取締役を中心として構成される「指名評価報酬委員会」が、当該基準に照らしその適正性を確認するとともに、適切な助言を行っております。各監査役の報酬額につきましては、監査役の職務と責任等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、次のとおりであります。

## 1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,268百万円

## 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（みなし保有株式及び非上場株式を除く。）

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
メディカル・データ・ビジョン株式会社	120,000	124	事業関係の維持強化のため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
メディカル・データ・ビジョン株式会社	240,000	717	事業関係の維持強化のため

## 3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

## 1) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。なお、平成28年12月15日開催の定時株主総会において、「剰余金の配当等の決定機関」に係る定款の定めを新設するとともに、これと内容が重複する「自己の株式の取得」及び「中間配当」に係る定款の定めを削除する旨決議しております。

## 2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とすることとしております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47	-	48	-

## 【その他重要な報酬の内容】

## (前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬20百万円を支払っております。

## (当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬16百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## (前連結会計年度)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬の決定しており、監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、当該期の会計監査人の報酬額については、会社法第399条の同意をしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加や参考図書によって理解を深めることにより、会計基準等の新設や変更への確に対応することができる体制を整備しております。また、社内規程、マニュアルを必要に応じて整備・改定し、所定の手続により適正な連結財務諸表等を作成しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,804	5,069
受取手形及び売掛金	10,787	10,731
商品及び製品	264	486
仕掛品	3,592	3,368
原材料及び貯蔵品	1,583	1,430
繰延税金資産	1,295	1,435
その他	2,968	2,287
貸倒引当金	11	10
<b>流動資産合計</b>	<b>26,283</b>	<b>24,799</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,012	17,528
減価償却累計額	7,033	7,616
建物及び構築物（純額）	8,978	9,911
機械装置及び運搬具	9,291	10,764
減価償却累計額	5,693	6,541
機械装置及び運搬具（純額）	3,597	4,222
工具、器具及び備品	3,305	3,110
減価償却累計額	2,049	1,977
工具、器具及び備品（純額）	1,256	1,132
土地	6,343	6,298
リース資産	1,937	1,264
減価償却累計額	1,389	753
リース資産（純額）	548	510
建設仮勘定	1,185	2,979
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,910</b>	<b>25,055</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,680	1,093
その他	1,596	1,274
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,276</b>	<b>2,367</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,849	1,376
敷金及び保証金	1,682	1,630
繰延税金資産	1,609	1,683
その他	1,280	2,461
貸倒引当金	29	268
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,391</b>	<b>6,883</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,578</b>	<b>34,305</b>
<b>資産合計</b>	<b>55,861</b>	<b>59,104</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,226	953
1年内償還予定の社債	100	50
短期借入金	3,050	2,250
1年内返済予定の長期借入金	2,869	2,783
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
未払金	2,848	4,685
未払費用	921	949
未払法人税等	412	1,007
前受金	1,176	1,200
賞与引当金	1,840	2,054
役員賞与引当金	3	49
受注損失引当金	394	402
その他	1,885	1,475
流動負債合計	19,729	19,861
<b>固定負債</b>		
社債	50	-
長期借入金	9,000	9,002
繰延税金負債	12	23
退職給付に係る負債	5,255	6,325
資産除去債務	401	373
その他	745	2,120
固定負債合計	15,464	17,846
<b>負債合計</b>	<b>35,194</b>	<b>37,707</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	7,715	7,715
利益剰余金	9,906	10,596
自己株式	271	265
株主資本合計	20,438	21,134
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	67	414
為替換算調整勘定	98	143
退職給付に係る調整累計額	263	409
その他の包括利益累計額合計	97	138
非支配株主持分	326	401
<b>純資産合計</b>	<b>20,667</b>	<b>21,397</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>55,861</b>	<b>59,104</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	55,904	62,039
売上原価	1 44,816	1 48,941
売上総利益	11,087	13,097
販売費及び一般管理費	2, 3 9,676	2, 3 9,733
営業利益	1,411	3,363
営業外収益		
受取利息	12	31
受取手数料	19	10
受取賃貸料	16	16
助成金収入	20	2
受取補償金	-	21
資材売却収入	17	-
その他	36	47
営業外収益合計	122	131
営業外費用		
支払利息	144	143
為替差損	25	186
持分法による投資損失	291	108
その他	101	66
営業外費用合計	563	505
経常利益	970	2,989
特別利益		
投資有価証券売却益	110	-
関係会社株式売却益	818	-
段階取得に係る差益	27	-
受取保険金	72	-
特別利益合計	1,029	-
特別損失		
固定資産除却損	4 72	4 45
貸倒引当金繰入額	-	241
減損損失	5 74	5 11
投資有価証券評価損	15	1
損害賠償金	150	-
人事制度移行損失	6 157	-
事務所移転費用	7 163	-
生産設備撤去等損失	8 87	-
支払補償金	-	9 90
特別損失合計	720	389
税金等調整前当期純利益	1,280	2,599
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,842
法人税等調整額	634	265
法人税等合計	1,797	1,577
当期純利益又は当期純損失( )	516	1,022
非支配株主に帰属する当期純利益	25	143
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	542	878

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	516	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	347
為替換算調整勘定	67	263
退職給付に係る調整額	229	163
その他の包括利益合計	93	80
包括利益	610	941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	644	838
非支配株主に係る包括利益	34	103

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,292	11,098	258	20,220
当期変動額					
剰余金の配当			318		318
剰余金の配当（中間配当）			330		330
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			542		542
株式交換による増加		1,422			1,422
自己株式の取得				452	452
自己株式の処分		0		438	438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,422	1,191	13	218
当期末残高	3,087	7,715	9,906	271	20,438

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	39	34	4	85	20,309
当期変動額						
剰余金の配当						318
剰余金の配当（中間配当）						330
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						542
株式交換による増加						1,422
自己株式の取得						452
自己株式の処分						438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	58	228	102	241	138
当期変動額合計	67	58	228	102	241	357
当期末残高	67	98	263	97	326	20,667

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	7,715	9,906	271	20,438
当期変動額					
剰余金の配当			94		94
剰余金の配当（中間配当）			94		94
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			878		878
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	690	5	695
当期末残高	3,087	7,715	10,596	265	21,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67	98	263	97	326	20,667
当期変動額						
剰余金の配当						94
剰余金の配当（中間配当）						94
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						878
自己株式の取得						0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	241	146	40	74	34
当期変動額合計	347	241	146	40	74	730
当期末残高	414	143	409	138	401	21,397

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,280	2,599
減価償却費	2,314	2,566
減損損失	74	11
のれん償却額	583	554
段階取得に係る差損益（は益）	27	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	669	823
賞与引当金の増減額（は減少）	217	213
役員賞与引当金の増減額（は減少）	35	46
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	241
受注損失引当金の増減額（は減少）	64	10
受取利息及び受取配当金	12	31
支払利息	144	143
持分法による投資損益（は益）	291	108
為替差損益（は益）	4	182
投資有価証券売却損益（は益）	110	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	1
固定資産除却損	72	45
事務所移転費用	163	-
損害賠償金	150	-
生産設備撤去等損失	87	-
関係会社株式売却損益（は益）	818	-
助成金収入	20	2
売上債権の増減額（は増加）	639	23
たな卸資産の増減額（は増加）	377	115
仕入債務の増減額（は減少）	122	253
未払費用の増減額（は減少）	45	34
前受金の増減額（は減少）	246	53
預り金の増減額（は減少）	36	241
その他	35	214
小計	3,463	7,413
利息及び配当金の受取額	28	16
利息の支払額	150	132
損害賠償金の支払額	320	-
助成金の受取額	20	2
法人税等の支払額	2,151	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	889	6,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	180	168
定期預金の払戻による収入	196	180
有形固定資産の取得による支出	3,108	4,140
有形固定資産の売却による収入	20	7
無形固定資産の取得による支出	640	186
資産除去債務の履行による支出	-	18
固定資産の除却による支出	15	-
無形固定資産の売却による収入	-	13
敷金及び保証金の払込による支出	929	69
敷金及び保証金の回収による収入	766	110
投資有価証券の取得による支出	616	1
投資有価証券の売却による収入	141	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	102	-
関係会社株式の取得による支出	90	-
関係会社株式の売却による収入	1,126	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	233	32
長期貸付けによる支出	-	331
長期貸付金の回収による収入	-	124
その他	-	127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,461</b>	<b>4,639</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,400	800
長期借入れによる収入	3,400	3,000
長期借入金の返済による支出	3,537	3,084
社債の償還による支出	50	100
リース債務の返済による支出	201	220
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,000	1,000
自己株式の取得による支出	458	0
配当金の支払額	648	190
その他	0	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,904</b>	<b>2,391</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>21</b>	<b>153</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	646	692
現金及び現金同等物の期首残高	5,751	5,638
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	2,533	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,5638</b>	<b>1,4946</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名は、「第一部 [ 企業情報 ] 第1 [ 企業の概況 ] 4 [ 関係会社の状況 ] 」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、(株)応用医学研究所は、平成27年10月1日付で(株)JCLバイオアッセイを吸収合併し、商号をシミックファーマサイエンス(株)と変更しております。

シミックファーマサイエンス(株)は(株)シミックバイオリサーチセンターを、シミックCMO(株)はシミックCMO足利(株)を平成28年4月1日付で吸収合併しております。

また、シミック・シフトゼロ(株)は、平成28年1月15日付で設立され、当社の連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

シミックJSRバイオロジックス(株)

エムディエス・シーエムジー(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CMIC (Beijing)Pharmaceutical Services Co., Ltd.、CMIC (Beijing) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

たな卸資産

1) 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2) 仕掛品

主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3) 原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

## ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

## ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

## (分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成28年10月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成24年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員(以下「従業員等」という。)の新しい中長期インセンティブプランとして「株式給付信託

(J-ESOP)」「(以下「本制度」という。)を導入しております。

## (1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

## (2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っておりません。

## (3)信託が保有する自社の株式に関する事項

## 信託における帳簿価額

前連結会計年度211百万円、当連結会計年度204百万円

## 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

## 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 190千株、当連結会計年度 184千株

期中平均株式数 前連結会計年度 190千株、当連結会計年度 187千株

## の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券	76百万円	104百万円
関係会社出資金	45	-

2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産「その他」	-百万円	114百万円

3 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

4 下記の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
シミックJSRバイオロジックス㈱	493百万円	572百万円

なお、上記の債務保証は、複数の連帯保証人のいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

## (連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
たな卸資産評価損	99百万円	313百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	499百万円	428百万円
給与手当	3,056	2,973
賞与及び賞与引当金繰入額	594	689
退職給付費用	137	155
派遣社員費	114	120
役員賞与引当金繰入額	3	49
賃借料	901	1,023

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
販売費及び一般管理費	154百万円	169百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	14百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	18	16
工具、器具及び備品	10	3
その他	28	2
計	72	45

## 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

会社名	用途	場所	種類	減損損失
(株)JCLバイオアッセイ	CRO事業 事業用資産	大阪市 他1拠点	建物及び構築物	2百万円
			その他	4
CMIC Korea Co., Ltd.	CRO事業 事業用資産	韓国 ソウル特別市	建物及び構築物	21
			その他	2
サイトサポート・ インスティテュート(株)	ヘルスケア事業 事業用資産	福岡市 他5拠点	建物及び構築物	39
			工具、器具及び備品	2
(株)オーファンパシフィック	IPD事業 事業用資産	名古屋市 他5拠点	建物及び構築物	1
			その他	0

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社の(株)JCLバイオアッセイ、サイトサポート・インスティテュート(株)の拠点再編等の意思決定により、利用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

また、CMIC Korea Co., Ltd.、(株)オーファンパシフィックは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

会社名	用途	場所	種類	減損損失
CMIC CMO Korea Co., Ltd.	CMO事業 事業用資産	韓国 京畿道富川市	土地等	10百万円
(株)オーファンパシフィック	IPD事業 事業用資産	東京都港区	ソフトウェア	0

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社のCMIC CMO Korea Co., Ltd.、(株)オーファンパシフィックは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、正味売却価額については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標をもとに算出しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

## 6 人事制度移行損失

人事制度移行損失は、CMO事業のコスト構造の改革を推進する一環として、新人事制度へ移行したことによる制度改定の補償金であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
制度改定の補償金	157百万円	-百万円

## 7 事務所移転費用

事務所移転費用は、当社及び一部の連結子会社の本店移転に伴う引越費用等であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
引越費用等	163百万円	-百万円

## 8 生産設備撤去等損失

一部の受託製品の終了に伴い発生する設備撤去工事費であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
設備撤去工事費	87百万円	-百万円

## 9 支払補償金

支払補償金は、合併事業に関して、契約に基づき発生した補償金であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
補償金	-百万円	90百万円

(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	85百万円	499百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	85	499
税効果額	18	152
その他有価証券評価差額金	67	347
為替換算調整勘定		
当期発生額	67	263
退職給付に係る調整額		
当期発生額	347	427
組替調整額	38	172
税効果調整前	308	254
税効果額	79	91
退職給付に係る調整額	229	163
その他の包括利益合計	93	80

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	18,221,860	701,709	-	18,923,569
合計	18,221,860	701,709	-	18,923,569
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	224,140	258,223	257,022	225,341
合計	224,140	258,223	257,022	225,341

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加701,709株は、平成27年3月1日付で実施した(株)JCLバイオアッセイの完全子会社化に係る株式交換に伴う交付による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加258,223株は、単元未満株式の買取りによる増加1,323株、および平成26年11月17日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、平成26年11月18日～平成27年1月26日までの期間において実施した自己株式の取得に伴う増加256,900株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少257,022株は、単元未満株式の買増請求による減少122株、および平成27年3月1日付で実施した(株)JCLバイオアッセイの完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少256,900株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)の株式(当連結会計年度期首190,000株、当連結会計年度末190,000株)が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	318	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月18日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	330	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	94	利益剰余金	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月17日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,923,569	-	-	18,923,569
合計	18,923,569	-	-	18,923,569
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	225,341	463	6,013	219,791
合計	225,341	463	6,013	219,791

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加463株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,013株は、単元未満株式の買増請求による減少13株、および株式給付信託(J-ESOP)の株式交付による減少6,000株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)の株式(当連結会計年度期首190,000株、当連結会計年度末184,000株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	94	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月17日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	94	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	207	利益剰余金	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,804百万円	5,069百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165	122
現金及び現金同等物	5,638	4,946

## 2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

株式交換により新たに(株)JCLバイオアッセイ他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金受入額(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,545百万円
固定資産	1,535
のれん	1,377
流動負債	887
固定負債	1,161
支配獲得時までの持分法による投資評価額	459
段階取得に係る差益	27
株式の交換費用	60
追加取得株式の取得価額	1,861
(株)JCLバイオアッセイ他1社の現金及び現金同等物	533
株式交換による当社の発行価額 (自己株式交付額)	1,362 498
差引：株式交換による現金及び現金同等物の増加額	533

## 3 重要な非資金取引の内容

株式交換による(株)JCLバイオアッセイ(現：シミックファーマサイエンス(株))の完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
株式交換による自己株式減少額	438百万円	-百万円
株式交換による資本剰余金増加額	1,422	-

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1.ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、試験受託用機器、生産設備等であります。

## 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2.オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内	1,256	1,267
1年超	5,643	4,411
合計	6,899	5,678

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により行う方針であります。

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社グループの事業に関連する企業の株式及び組合出資金であり、これらは、それぞれ投資先企業等の事業リスク及び外国為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は主に企業買収に要した資金、設備投資に要した資金及び営業取引に係る資金の調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

当社は、債権管理について、新規の取引開始にあたって取引先の信用情報を審査するとともに、定期的に行う「滞留債権調査」において、取引先に回収交渉及び状況調査を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 市場リスク

当社の営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合は僅少であります。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク

当社及び一部の連結子会社については、当社の財務経理部門が預金残高の管理を行うことで資金収支を的確に把握するとともに、グループ全体の余剰資金を集中することで、充分な手許流動性を確保しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,804	5,804	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,787		
貸倒引当金(*1)	1		
	10,785	10,785	-
(3) 投資有価証券	127	127	-
資産計	16,716	16,716	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,226	1,226	-
(2) 短期借入金	3,050	3,050	-
(3) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	-
(4) 社債(*2)	150	150	-
(5) 長期借入金(*3)	11,870	11,928	58
負債計	19,297	19,355	58

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(\*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,069	5,069	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,731		
貸倒引当金(*1)	7		
	10,724	10,724	-
(3) 投資有価証券	721	721	-
資産計	16,514	16,514	-
(1) 支払手形及び買掛金	953	953	-
(2) 短期借入金	2,250	2,250	-
(3) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	-
(4) 社債(*2)	50	50	-
(5) 長期借入金(*3)	11,786	11,829	43
負債計	17,039	17,083	43

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 社債は1年内償還予定の社債であります。

(\*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債（1年内償還予定の社債）

社債の時価については、変動金利により短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式(*)	645	550
非上場関連会社株式(*)	76	104
関連会社出資金(*)	45	-
合計	767	654

(\*) 非上場株式、非上場関連会社株式及び関連会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,800	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,787	-	-	-
合計	16,587	-	-	-

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,066	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,731	-	-	-
合計	15,797	-	-	-

## 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,050	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	-	-	-	-
社債	100	50	-	-	-	-
長期借入金	2,869	2,354	2,532	2,849	534	728
リース債務	202	160	144	68	27	22
合計	9,221	2,564	2,676	2,917	561	750

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,250	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-	-	-
社債	50	-	-	-	-	-
長期借入金	2,783	2,961	3,278	962	921	878
合計	7,083	2,961	3,278	962	921	878

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	124	60	64
小計	124	60	64
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2	2	0
小計	2	2	0
合計	127	62	64

非上場株式(連結貸借対照表計上額645百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額0百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	721	33	687

非上場株式(連結貸借対照表計上額550百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額0百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	141	110	-

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

## 5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について15百万円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式15百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式1百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、売買目的有価証券以外の時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、実質価額の回復可能性を十分な根拠によって裏付けられる場合等を除き、原則として必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成27年9月30日)			当連結会計年度 (平成28年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,718	2,374	(注)	3,209	2,210	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度を採用しております。一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を併用しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度27百万円、当連結会計年度67百万円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	43,751百万円	43,728百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	43,531	44,100
差引額	219	371

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.12% (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.95% (自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の剰余金及び不足金であります。

なお、上記(2)の割合は一部当社グループの負担割合とは一致しません。

## 3. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	3,141百万円	4,616百万円
勤務費用	565	651
利息費用	42	54
数理計算上の差異の発生額	125	427
退職給付の支払額	197	168
過去勤務費用の発生額	242	-
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	707	-
その他	10	17
退職給付債務の期末残高	4,616	5,562

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	4,616百万円	5,562百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,616	5,562
退職給付に係る負債	4,616	5,562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,616	5,562

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
勤務費用	565百万円	651百万円
利息費用	42	54
数理計算上の差異の費用処理額	31	125
過去勤務費用の費用処理額	26	47
確定給付制度に係る退職給付費用	666	877

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
過去勤務費用	215百万円	47百万円
数理計算上の差異	93	301
合計	308	254

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識過去勤務費用	238百万円	191百万円
未認識数理計算上の差異	125	427
合計	363	618

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
割引率	0.70～1.30%	0.20～0.70%
予想昇給率	平成27年9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	平成28年9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## 4. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	940百万円	639百万円
退職給付費用	311	297
退職給付の支払額	83	106
制度への拠出額	27	67
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	707	-
連結子会社の増加等に伴う増加額	197	-
その他	6	0
退職給付に係る負債の期末残高	639	762

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	58百万円	50百万円
年金資産	11	6
	47	44
非積立型制度の退職給付債務	592	718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	639	762
退職給付に係る負債	639	762
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	639	762

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度311百万円      当連結会計年度297百万円

## 5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27百万円、当連結会計年度8百万円であり  
ます。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	754百万円	841百万円
受注損失引当金	134	137
貸倒引当金	-	74
未払事業税	77	83
たな卸資産	284	183
資産除去債務	156	127
未払金	1	33
退職給付に係る負債	1,797	2,152
繰越欠損金	984	1,044
投資有価証券	252	239
減価償却超過額	163	114
その他	171	227
繰延税金資産小計	4,778	5,260
評価性引当額	1,626	1,730
繰延税金資産合計	3,151	3,530
繰延税金負債		
土地評価益	109	96
資産除去債務に対応する除去費用	96	86
その他有価証券評価差額金	20	201
その他	32	48
繰延税金負債合計	259	434
繰延税金資産の純額	2,892	3,095

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	1.73
住民税均等割	5.42	2.77
のれん償却額	14.09	5.74
持分法による投資損失	8.13	1.38
評価性引当額の増減	67.25	13.13
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.32
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.07	-
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	1.53	3.29
段階取得に係る差益	0.78	-
その他	1.09	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	140.35	60.67

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の賃貸借契約に基づく原状回復費用及び石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用等に伴う処理費用であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を2年～50年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	372百万円	401百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	263	12
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	184	18
その他増減額	54	11
期末残高	401	410

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator)のもと、提供するサービスの業務領域や事業領域で集約したCRO事業、CMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPD事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する当社及び当社の子会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の子会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援及び分析化学サービスに係る業務	(国内) シミックホールディングス(株) シミック(株) シミックPMS(株) シミック・シフトゼロ(株) シミックファーマサイエンス(株) (海外) CMIC, Inc. CMIC Korea Co., Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. CMIC (Beijing) Pharmaceutical Services Co., Ltd. CMIC (Beijing) Co., Ltd.
CMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援に係る業務	(国内) シミックCMO(株) (海外) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務、人材派遣・紹介業務	(国内) シミック・アッシュフィールド(株) (株)シミックBS
ヘルスケア事業	SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	(国内) サイトサポート・インスティテュート(株) (株)ヘルスクリック (海外) CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED
IPD事業	診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売に係る業務	(国内) シミックホールディングス(株) (株)オーファンパシフィック

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,378	13,771	8,425	5,605	723	55,904	-	55,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	38	450	34	38	656	656	-
計	27,471	13,810	8,875	5,640	762	56,560	656	55,904
セグメント利益又は セグメント損失( )	5,092	325	716	1,188	356	3,938	2,526	1,411
セグメント資産	21,465	22,412	3,183	4,714	865	52,641	3,219	55,861
その他の項目								
減価償却費	653	1,514	35	95	16	2,314	-	2,314
減損損失	30	-	-	41	2	74	-	74
のれんの償却額	503	-	13	66	-	583	-	583
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	822	2,189	7	41	2	3,063	1,355	4,418

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 2,526百万円には、セグメント間取引消去等 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,512百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,219百万円には、全社資産17,149百万円及びセグメント間取引消去等 13,929百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,197	14,130	9,286	6,833	2,590	62,039	-	62,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	37	425	61	52	710	710	-
計	29,330	14,167	9,712	6,895	2,643	62,749	710	62,039
セグメント利益又は セグメント損失( )	4,689	305	905	172	177	5,895	2,531	3,363
セグメント資産	22,673	24,568	3,302	5,236	3,089	58,869	235	59,104
その他の項目								
減価償却費	827	1,573	44	103	16	2,566	-	2,566
減損損失	-	10	-	-	0	11	-	11
のれんの償却額	517	-	0	37	-	554	-	554
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,301	4,090	29	36	-	5,458	153	5,611

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 2,531百万円には、セグメント間取引消去等6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 2,537百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額235百万円には、全社資産17,632百万円及びセグメント間取引消去等 17,397百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
第一三共(株)	4,866	CRO事業及びCMO事業

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
売上高	55,349	5,182	1,506	62,039
連結売上高に占める比率	89.2%	8.4%	2.4%	100.0%

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	503	-	13	66	-	583	-	583
当期末残高	1,590	-	52	37	-	1,680	-	1,680

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	517	-	0	37	-	554	-	554
当期末残高	1,073	-	19	-	-	1,093	-	1,093

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アルテミス (注) 2	東京都 渋谷区	11	資産管理	33.9	当社グループの業務委託 研修施設の賃借	業務委託料	9	未収入金	1
							家賃	11	未払金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱小淵沢アートヴィレッジリゾートアンドスパ (注) 3	山梨県 北杜市	10	美術館・ 宿泊施設等の 運営	-	宿泊施設の利用	宿泊施設利用料	11	未払金	1

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. ㈱アルテミスは、当社代表取締役中村和男、当社代表取締役中村圭子及びその近親者が議決権の100.0%を間接所有している会社であります。

3. ㈱小淵沢アートヴィレッジリゾートアンドスパは、当社代表取締役中村和男が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アルテミス (注) 2	東京都 渋谷区	11	資産管理 美術館・宿泊 施設等の運営	21.4	当社グループの業務委託 研修施設の賃借	業務委託料	27	未払金	6
							家賃	16		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. ㈱アルテミスは、当社代表取締役中村和男、当社代表取締役中村圭子及びその近親者が議決権の100.0%を間接所有している会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## 2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)小淵沢アートヴィレッジリゾートアンドスパ (注) 2	山梨県 北杜市	10	美術館・ 宿泊施設等の 運営	-	当社グループの 業務委託	施設管理 業務委託他	11	未払金	0

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)小淵沢アートヴィレッジリゾートアンドスパは、当社代表取締役中村和男が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,087円84銭	1株当たり純資産額	1,122円55銭
1株当たり当期純損失金額 ( )	29円57銭	1株当たり当期純利益金額	47円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度末190千株、当連結会計年度末187千株であり、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末190千株、当連結会計年度末184千株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	542	878
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	542	878
期中平均株式数 (株)	18,344,974	18,700,204

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
シミック ファーマサイ エンス(株)	第1回無担保変 動利付社債	平成21年 12月29日	150 (100)	50 (50)	6ヶ月 円TIBOR	無担保社債	平成28年 12月29日

(注) 1. 「当期末残高」欄の( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,050	2,250	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,869	2,783	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	202	200	1.84	-
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000	0.08	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,000	9,002	0.74	平成29年～35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	424	403	1.79	平成29年～36年
計	18,546	16,640	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,961	3,278	962	921
リース債務	182	107	66	33

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,633	30,767	46,236	62,039
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	500	1,867	2,287	2,599
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	204	829	866	878
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.91	44.36	46.33	47.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.91	33.45	1.96	0.68

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,740	1,485
売掛金	1,121	1,117
製品	-	18
仕掛品	61	60
貯蔵品	11	0
前払費用	292	258
繰延税金資産	60	54
短期貸付金	70	107
関係会社短期貸付金	4,735	4,821
未収入金	1,651	2,152
未収還付法人税等	461	-
立替金	1,243	1,330
その他	124	26
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	9,473	9,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,057	997
工具、器具及び備品	163	156
リース資産	65	69
その他	31	1
有形固定資産合計	1,317	1,224
無形固定資産		
特許権	21	8
商標権	4	3
ソフトウェア	983	796
ソフトウェア仮勘定	4	7
その他	16	3
無形固定資産合計	1,030	820
投資その他の資産		
投資有価証券	770	1,268
関係会社株式	21,096	20,938
関係会社出資金	119	120
関係会社長期貸付金	4,001	5,271
長期未収入金	1134	150
繰延税金資産	530	221
敷金及び保証金	1,356	1,367
その他	153	166
貸倒引当金	1,257	1,729
投資その他の資産合計	26,905	27,674
固定資産合計	29,252	29,718
資産合計	38,725	39,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,550	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,637	2,591
関係会社短期借入金	5,040	7,126
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
リース債務	21	24
未払金	1,227	1,682
未払費用	73	66
未払法人税等	-	592
未払消費税等	42	155
賞与引当金	118	145
役員賞与引当金	-	49
その他	150	151
流動負債合計	14,862	15,086
固定負債		
長期借入金	8,371	8,565
リース債務	49	51
退職給付引当金	513	567
関係会社損失引当金	446	497
資産除去債務	358	332
長期未払金	141	21
その他	10	8
固定負債合計	9,891	10,043
負債合計	24,753	25,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金		
資本準備金	7,655	7,655
その他資本剰余金	60	60
資本剰余金合計	7,715	7,715
利益剰余金		
利益準備金	17	17
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,355	3,049
利益剰余金合計	3,372	3,067
自己株式	271	265
株主資本合計	13,904	13,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	414
評価・換算差額等合計	67	414
純資産合計	13,971	14,018
負債純資産合計	38,725	39,148

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	1,197	1,376
経営指導料	2,153	2,196
売上高	681	817
<b>営業収益合計</b>	<b>1,244,032</b>	<b>1,244,390</b>
売上原価	2,587	2,551
<b>売上総利益</b>	<b>3,445</b>	<b>3,838</b>
販売費及び一般管理費	2,327,791	2,327,746
<b>営業利益</b>	<b>653</b>	<b>1,092</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,129	2,175
貸倒引当金戻入額	95	-
その他	27	10
<b>営業外収益合計</b>	<b>252</b>	<b>185</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,132	2,126
為替差損	10	33
その他	71	11
<b>営業外費用合計</b>	<b>214</b>	<b>171</b>
<b>経常利益</b>	<b>690</b>	<b>1,106</b>
<b>特別利益</b>		
関係会社損失引当金戻入額	-	87
関係会社貸倒引当金戻入額	-	168
投資有価証券売却益	110	-
関係会社株式売却益	791	-
<b>特別利益合計</b>	<b>902</b>	<b>256</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	30	478
関係会社損失引当金繰入額	232	139
関係会社貸倒引当金繰入額	208	640
投資有価証券評価損	-	1
支払補償金	-	90
事務所移転費用	156	-
<b>特別損失合計</b>	<b>627</b>	<b>1,349</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>965</b>	<b>13</b>
法人税、住民税及び事業税	47	32
法人税等調整額	231	162
法人税等合計	183	129
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>781</b>	<b>116</b>

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,087	6,292	0	6,292	17	2,290	932	3,239	258	12,361
当期変動額										
剰余金の配当							318	318		318
剰余金の配当（中間配当）							330	330		330
当期純利益又は当期純損失（ ）							781	781		781
自己株式の取得									452	452
自己株式の処分			0	0					0	0
株式交換による増加		1,362	60	1,422					438	1,861
別途積立金の取崩						2,290	2,290	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	1,362	60	1,422	-	2,290	2,423	133	13	1,542
当期末残高	3,087	7,655	60	7,715	17	-	3,355	3,372	271	13,904

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	12,361
当期変動額			
剰余金の配当			318
剰余金の配当（中間配当）			330
当期純利益又は当期純損失（ ）			781
自己株式の取得			452
自己株式の処分			0
株式交換による増加			1,861
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	67	67
当期変動額合計	67	67	1,610
当期末残高	67	67	13,971

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	3,087	7,655	60	7,715	17	3,355	3,372	271	13,904
当期変動額									
剰余金の配当						94	94		94
剰余金の配当（中間配 当）						94	94		94
当期純利益又は当期純 損失（ ）						116	116		116
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分			0	0				6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	305	305	5	299
当期末残高	3,087	7,655	60	7,715	17	3,049	3,067	265	13,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67	67	13,971
当期変動額			
剰余金の配当			94
剰余金の配当（中間配 当）			94
当期純利益又は当期純 損失（ ）			116
自己株式の取得			0
自己株式の処分			6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	346	346	346
当期変動額合計	346	346	47
当期末残高	414	414	14,018

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～39年

工具、器具及び備品 2～15年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 関係会社損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

#### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (追加情報)

##### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	1,574百万円	1,114百万円
短期金銭債務	810	167
長期金銭債権	134	50

2 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

## 3 債務保証

下記の関係会社の原材料購入及び借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
シミックCMO株	55百万円	1百万円
シミックJSRバイオロジックス株	493	572

なお、上記のうちシミックJSRバイオロジックス株の債務保証は、複数の連帯保証人がいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

## (損益計算書関係)

1 当社は持株会社のため、事業に係る収益項目は「売上高」として示し「営業収益」の金額に含めております。「売上総利益」は、「営業収益」から「売上原価」を控除した金額を示しております。

## 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
営業取引	5,627百万円	5,718百万円
営業取引以外の取引高	140	184

3 前事業年度及び当事業年度においてはすべて一般管理費に属するものであります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	252百万円	252百万円
給与手当	1,582	1,517
賞与及び賞与引当金繰入額	307	357
役員賞与引当金繰入額	-	49
退職給付費用	75	91
外注費	485	506
支払手数料	396	382
賃借料	591	680
減価償却費	357	435
他費目振替高	2,020	2,411

なお、他費目振替高は、関係会社に対する間接業務サービス等の対価であり、人件費及び経費からの控除項目として処理をしております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、子会社株式20,984百万円、関連会社株式111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

当事業年度(平成28年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、子会社株式20,826百万円、関連会社株式111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39百万円	44百万円
退職給付引当金	166	174
投資有価証券	252	239
関係会社株式	157	279
投資簿価修正	226	214
適格会社分割に伴う関係会社株式差額	310	294
関係会社損失引当金	144	152
貸倒引当金	406	531
資産除去債務	115	112
繰越欠損金	18	24
その他	70	103
繰延税金資産小計	1,907	2,170
評価性引当額	1,203	1,610
繰延税金資産合計	704	560
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	92	82
その他有価証券評価差額金	20	201
繰延税金負債合計	113	283
繰延税金資産の純額	591	276

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57	68.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.11	3,415.12
住民税均等割	0.97	75.36
役員賞与引当金	-	121.71
評価性引当額の増減	19.45	4,091.58
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	149.86
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.06	-
その他	0.47	151.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.05	976.36

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29百万円増加し、法人税等調整額が19百万円減少し、その他有価証券評価差額金が9百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	有形固定資産						
	建物	1,057	47	1	106	997	320
	工具、器具及び備品	163	33	3	36	156	128
	リース資産	65	27	-	23	69	80
	その他	31	-	29	-	1	-
	計	1,317	108	34	166	1,224	529
無形固定資産	無形固定資産						
	特許権	21	-	-	12	8	136
	商標権	4	0	-	0	3	11
	ソフトウェア	983	71	-	258	796	571
	ソフトウェア仮勘定	4	6	3	-	7	-
	その他	16	-	13	-	3	-
	計	1,030	78	16	271	820	719

(注) 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	レイアウト工事関連	47百万円
工具、器具及び備品	通信設備	33
リース資産	通信設備	27
ソフトウェア	管理システム関連	69

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動資産)	1	2	-	4
貸倒引当金(固定資産)	1,257	640	168	1,729
賞与引当金	118	145	118	145
役員賞与引当金	-	49	-	49
関係会社損失引当金	446	139	87	497

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	  (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社     無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.cmhc-holdings.co.jp/">http://www.cmhc-holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月12日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年12月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年9月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月15日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シミックホールディングス株式会社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、シミックホールディングス株式会社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年12月15日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。